

# 地方創生に係る効果検証について

令和2年10月

企画部企画課

## 目 次

	頁
地方創生に係る効果検証等について .....	1
鹿児島県地方創生推進有識者懇話会 委員名簿 .....	2
地方創生推進交付金（令和元年度事業） 実施結果報告（資料1） .....	3
地方創生拠点整備交付金（平成29年度事業及び平成30年度事業） 実施結果報告（資料2） .....	27
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（令和元年度事業） 実施結果報告（資料3） .....	28
鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括に ついて（資料4） .....	29

## 地方創生に係る効果検証等について

### 1 趣旨

本県の地方創生に向けた取組を推進するに当たり、鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略において、PDCAサイクルを導入し、改善する仕組みを構築するため、効果検証等を実施する。

### 2 効果検証等が必要となる項目

- (1) 地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して前年度に実施した事業に関する重要業績評価指標（KPI）
- (2) 「鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総括

### 3 効果検証等の方法等

毎年度、事業実施課において、前年度に実施した事業について数値目標及びKPIの達成度により事業進捗や効果を検証し、企画課が取りまとめた上で、鹿児島県地方創生推進本部で確認し、鹿児島県地方創生推進有識者懇話会において、外部有識者の助言を得ながら検証結果報告をまとめる。  
また、昨年度終期を迎えた「鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総括を併せて行う。

### 4 鹿児島県地方創生推進本部「幹事会」の開催

- (1) 日時  
令和2年8月24日（月）10:30～12:00
- (2) 内容  
効果検証等（事業実施課が行った効果検証等の確認）

### 5 鹿児島県地方創生推進有識者懇話会の開催

- (1) 日時  
令和2年9月3日（木）9:30～12:00
- (2) 内容  
① 地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して令和元年度に実施した事業に関する重要評価指標（KPI）に係る効果検証

- ・ 地方創生推進交付金（12プロジェクト（146事業））  
：KPI 33項目
- ・ 地方創生拠点整備交付金（4事業）  
：KPI 12項目
- ・ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（3プロジェクト（4事業））  
：KPI 5項目

※ 外部有識者からの評価については、委員からの質疑や意見を踏まえ、「地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して令和元年度に実施した事業は、総合戦略の数値目標の達成に有効であった」と取りまとめられた。

- ② 「鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「目指すべき結果（評価指標）」の総括
  - ・ 評価指標 67項目

※ 外部有識者からの評価については、委員からの質疑や意見を踏まえ、「第1期の地方創生の取組については、一定の成果を上げているものと考えられる」と取りまとめられた。

## 鹿児島県地方創生推進有識者懇話会 委員名簿

氏 名	職
伊牟田 均	鹿児島県観光プロデューサー
大柳 俊一	鹿児島県町村会事務局長
岸尾 隆	鹿児島県市長会事務局長
郡山 明久	株式会社鹿児島銀行代表取締役副頭取
下町 和三	日本労働組合総連合会鹿児島県連合会会長
平井 美保子	女性農業経営士（奄美市）
◎ 宮廻 甫允	鹿児島大学名誉教授
山口 靖子	なべしまホールディングス株式会社取締役

◎…委員長

8名（五十音順）

## 地方創生推進交付金(令和元年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部 局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、同拠点の人材戦略マネージャー等による企業訪問や相談対応のほか、地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社、都市圏大企業等との連携による人材ニーズの掘り起こし、人材マッチング、その後のフォローアップにより、県内企業によるプロフェッショナル人材の採用や、人材採用後の企業の経営革新を支援する。 また、事業を推進するにあたり、全国横断的なネットワークとして、全国協議会に参画するとともに、都市部大企業等との連携の強化による多様なプロフェッショナル人材の還流ルートの開拓など、地方創生の実現に向け効果的な取組みを推進する。	1-1	商工労働水産部	商工政策課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、同拠点の人材戦略マネージャー等による企業訪問や相談対応のほか、地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社等との連携による人材ニーズの掘り起こし、人材マッチング、その後のフォローアップにより、県内企業によるプロフェッショナル人材の採用や、人材採用後の企業の経営革新を支援する。 また、事業を推進するにあたり、全国横断的なネットワークとして、全国協議会に参画するとともに、都市部大企業等との連携の強化による多様なプロフェッショナル人材の還流ルートの開拓など、地方創生の実現に向け効果的な取組みを推進する。	28,765,000	14,382,500	経営革新を促進するためにはプロフェッショナル人材を雇用する必要があるという意識醸成が、相談対応やセミナー等により企業に広く浸透し、相談件数及び成約件数の伸びにつながった。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			R2.3末	R2.3末		
商工政策課	プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数(申請時:222件) ※各年度の増加件数	件数	200	251	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
商工政策課	県内企業のプロフェッショナル人材の雇用数(申請時:3件) ※各年度の増加件数	件数	25	96		

## 地方創生推進交付金(令和元年度事業) 実施結果報告

①	②	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の18事業を 1プロジェクトに パッケージング	<b>鹿児島県の 働き方改 革事業</b>  企業経営者の意識改革により、長時間労働の是正など働き方改革を推進し、県内企業の魅力向上・競争力強化を図り、併せて県内外への情報発信を図ることにより若者の県内就職・Uターンを促進する。また、働き方改革による仕事と生活の調和の実現や、研修等による女性の就職・起業支援により女性活躍の取組を促進するとともに、保育士確保の取組により、仕事と子育ての両立が図られ、これらの取組の相乗効果が得られる。このように、各分野の事業を一体的に実施し、働き方改革を推進することで、より大きな効果が期待される。	2-1	くらし保 健福祉部	子育て支援 課	かごしまの保育士緊急 確保事業	復職を希望する全ての潜在保育士の保育現場への復職に対する不安を解消し、夢を持って復職できるようにするため、潜在保育士に対して最新の求人情報を発信するとともに、潜在保育士復職支援研修会等を開催する。	143,660	71,830	離職してからブランクのある潜在保育士を対象に、保育現場への復職に対する不安を解消するための施設見学・バスツアーや保育体験、保育士講座を開催することで、就職への後押しをすることができた。
		2-2	くらし保 健福祉部	子育て支援 課	魅力ある保育環境構 築事業	保育士等処遇改善啓発セミナー、魅力ある職場づくり実践セミナーを開催する。	3,873,888	1,936,944	昨年度に引き続き、保育所等の園長や経営者に対し、セミナーや専門家による個別訪問を実施し、国の処遇改善の制度の理解を促すことで、魅力ある職場づくりのきっかけをつくることができた。
		2-3	くらし保 健福祉部	子育て支援 課	保育所等の魅力発信 事業	「魅力ある保育環境構築事業」で実施した保育所等給与等実態調査や専門家の個別指導等で得た情報等を基に、処遇改善に取り組む上で模範となる事例集を作成し、保育士等の業務が将来の展望を描きつつ、やりがいを持って、長く働き続けられる魅力ある職業・職場であることを保育所等に勤務する職員自身を含め、広く県民へ周知する。	3,923,731	1,961,865	処遇改善や職場環境の改善に積極的に取り組む、県内の好事例を紹介する事例集を作成し、保育所等の園長や経営者に対し魅力ある職場づくりの啓発をすることができた。
		2-4	商工労働 水産部	雇用労政課	鹿児島いきいき働き方 改革事業(働きたい女 性の就職サポート事 業)	再就職を希望する女性に対し、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施する。	1,025,999	512,999	再就職を希望する女性に対し、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施することにより、女性の就労促進が図られた。
		2-5	商工労働 水産部	雇用労政課	鹿児島いきいき働き方 改革事業(かごしま「働 き方改革」推進事業)	働き方改革に取り組む企業を認定する。また、実践講座を開催するとともに、働き方改革に意欲のある中小企業に対し、アドバイザーを派遣する。	2,422,166	1,211,000	働き方改革に取り組む企業の認定、実務担当者向けの講座開催、アドバイザー派遣の実施により、企業の働き方改革に関する自主的な取組の推進が図られた。
		2-6	商工労働 水産部	雇用労政課	若者のための県内就 職応援事業	県内外での企業説明会の開催や県内企業の就職情報提供サイトの運営等を通じて、若者の県内就職の推進を図る。	17,431,769	8,715,884	県内での企業説明会の開催、県内企業の就職情報提供サイトの運営、生徒・保護者等への県内企業の説明会、短期インターシップ等を通じて、若者の県内定着と人材確保の推進が図られた。
		2-7	商工労働 水産部	雇用労政課	仕事と家庭両立支援 事業(仕事と家庭両立 支援事業)	仕事と家庭の両立のための環境整備を推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置促進等を行う。	49,950	25,000	啓発用リーフレットの作成・配布等ファミリー・サポート・センターの設置促進等を行うことにより、仕事と家庭の両立のための環境づくりが推進され、変動的・変則的な保育の需要に対応することができた。
		2-8	商工労働 水産部	雇用労政課	仕事と家庭両立支援 事業(子育て応援企業 登録事業)	仕事と家庭の両立のための環境整備を推進するため、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介するなど、県内企業の子育て支援に関する自主的な取組を促進する。	262,229	131,000	仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録・紹介することで、社会的に評価される仕組みを作り、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組の促進が図られた。
		2-9	商工労働 水産部	雇用労政課	九州・山口連携ワーク ライフバランス推進事 業	九州・山口地域が一体となり、ワークライフバランス推進キャンペーンを展開し、仕事と生活の調和意識の醸成、働きやすい職場づくりを進め、仕事と生活の調和のとれた社会づくりを推進する。	500,000	250,000	九州・山口各県及び域内の経済団体が一体となり、ワークライフバランスの普及・啓発を図るキャンペーンを実施することにより、長時間労働の是正や職場環境の改善など、仕事と生活の調和意識の醸成や働きやすい職場づくりの推進が図られた。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			R2.3末	R2.3末		
雇用労 政課	「かごしま子育て応援事業」登録数(申請時:377社) 目標値:H31年度470社	社	470 (+31)	584 (+132)		
雇用労 政課	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合(申請時:45.8%) 目標値:H31年度70%	%	70.0 (+8)	54.2 (+0)		・保育士の処遇改善について、引き続き施策の推進をしていただきたい。 ・人手不足感が強い状況にあっても、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組が改善するよう引き続き啓発を行っていただきたい。
雇用労 政課	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の内、年次有給休暇の取得促進の取り組む事業所の割合(申請時:67.8%) 目標値:H31年度74%	%	74.0 (+2.2)	81.6 (+11.6)		事業の実施については評価するとの結論であった。
男女共 同参画 室	鹿児島県女性活躍推進宣言企業制度登録数(申請時:0社) ※各年度の増加数	社	25	25		

①	②	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の18事業を 1プロジェクトに パッケージング	鹿児島の 働き方改 革事業	2-10	商工労働 水産部	雇用労政課	ふるさと人材確保事業 (Uターンフェア)	求職者に地元企業を知ってもらう機会を 設け、県内企業へのUターン就職や 地元への定着を促進する。	1,140,364	570,182	Uターンフェアを開催し、Uターン希望者の 就職促進に努めるとともに、県内求職者を 対象とした「県内就職同面接会」を併せ て開催し、県内企業の人材確保を図った。
		2-11	商工労働 水産部	雇用労政課	若者の九州・山口ふる さと就職促進事業	東京圏の学生等を対象に、九州・山口 の成長産業分野等の企業への就職を 促進する取組を各県・経済界が一体と なって実施する。	9,073,397	4,536,698	首都圏の学生等を対象に、九州・山口が一 体となって九州の企業説明会や民間主催 の就職フェアへの出席、共同インターンシ ップ等の開催により、九州の企業への就職 促進が図られた。
		2-12	商工労働 水産部	雇用労政課	障害者雇用機会創出 対策	障害者就業開拓推進員による障害者 雇用事業者の開拓、関係機関との連 携、障害者就職面接会の開催等を実施 する。	7,112,673	3,556,336	かごしま、おおすみ及びあまみの障害者 就業・生活支援センターに障害者就業開拓 推進員を配置し、事業所への求人開拓、相 談への対応等の支援を行った。
		2-13	商工労働 水産部	雇用労政課	企業による障害者雇 用促進事業	障害者の雇用経験のない事業所に、短 期の雇用体験を実施することにより、雇 用に当たっての問題点を解決し、雇 用の場を拡大させる。	964,649	482,324	障害者の雇用経験のない企業において、 障害者の短期雇用を実施し、障害者雇用 への不安を払拭させ、雇用促進に努めた。
		2-14	農政部	経営技術課	がんばる女性農業者 活躍支援事業(女性農 業者活躍サポート事 業)	女性の社会参画支援の一環として、本 県基幹産業である農業への女性の進 出を促進するため、海外農家体験研修 や女性農業経営士の養成、異業種連 携研修会等を開催し、農業経営や社会 参画する女性農業者のリーダーを育成 する。	794,280	397,140	若手女性研修や女性農業経営士養成研 修、農村女性海外研修等を通じ、女性リ ーダーを育成(令和元年度までに女性農業 経営士457人を認定)。これまで育成した女 性農業者は、法人化等による経営発展や 農業委員等への登用による地域参画等に 積極的に取り組み、女性農業者の活躍促 進が図られている。
		2-15	農政部	経営技術課	がんばる女性農業者 活躍支援事業(女性農 業者ビジネスサポート 事業)	本県の多様で豊富な農林水産物や地 域資源を生かし、異業種と連携した新 商品開発やイベントの実施など、女性 農業者による新たなチャレンジを支援 し、女性農業者の農業経営や地域農業 への参画、地域の担い手としての活躍 を促進する。	878,800	439,400	異業種と連携した商品開発や特産品PRな ど、女性農業者による新たな取組を支援し、 販路開拓や特産品の認知度向上が図られ た。
		2-16	農政部	農業大学校	農業・農村研修事業 (就農・就業チャレンジ 研修)	新規就農予定者や農業法人等への就 業希望者等を対象に、農業大学校にお いて国の農業次世代人材投資資金に も対応した長期の実践的な研修を行う ことにより、新規就農者の確保や農業 法人等の人材確保を図る。	4,449,000	2,224,500	農業大学校において、新規就農予定者や 農業法人等への就業予定者を対象に、就 農・就業に必要な基礎的な技術・知識を習 得させる。国の農業次世代人材投資資金 にも対応した長期の実践的な研修を実施 し、新規就農・就業者の確保を図ることが できた。
		2-17	教育委員 会	高校教育課	地域創生人材育成プ ロジェクト	高校が地域の活性化に向けて、地域に おける課題の解決を目指すし、地域(地域 行政、商工会議所、市町村自治会、事 業所、小中学校、専門学校、大学・短大 等)と協働して、地域創生につながる実 践的な取組を行うことにより、将来の地 域を担う専門的職業人や観光の活性化 に資する人材を育成するとともに、高校 の一層の活性化を目的とする。	1,880,963	940,481	伊佐農林高校、種子島中央高校、古仁屋 高校の3校を指定し、将来の地域を担う人 材の育成を推進した。各校の成果につい ては、各学校で発表会を実施するとともに、 報告書を作成し、県内公立高校への配布 や県教委のホームページへの掲載によっ て県内外への普及に努めた。
		2-18	教育委員 会	高校教育課	かごしま“職”の魅力発 見プロジェクト	高校生の地元産業に対する理解を深 める機会を設け、地元への愛着・誇りを 醸成する教育を推進する。	975,236	487,618	高校生が地元企業で働く社会人から、そ の業種や企業の業務内容を聞くことで、 生徒が地元企業について理解を深めると ともに、鹿児島で働くことや暮らすこと についての意識を醸成した。
事業費等合計							56,902,754	28,451,201	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			R2.3末	R2.3末		
雇用労 政課	「かごしま子育て 応援事業」登録数(申請時: 377社) 目標値:H31年 度470社	社	470 (+31)	584 (+132)		
雇用労 政課	ワーク・ライフ・ バランスの推進 に取り組んでいる 企業の割合 (申請時:45.8%) 目標値:H31年 度70%	%	70.0 (+8)	54.2 (+0)	(労働局など関係機 関と連携しセミナー を開催するなど普及 啓発に取り組んだ が、ワーク・ライフ・ バランスに取り組む 上で、人手不足を課 題としている企業が 多く、雇用情勢にお いては人手不足解 消が優先される面 が大きかったため、 目標値に達しなかつ た。)	・保育士の 処遇改善に ついて、引き 続き施策の 推進をしてい たきたい。  ・人手不足 感が強い状 況にあつても、企業にお けるワーク・バ ランスの推 進に向けた取 組が改善す るよう引き続 き啓発を行 っていただ きたい。  事業の実施 については 評価する との結論で あった。
雇用労 政課	ワーク・ライフ・ バランスの推 進に取り組んで いる企業の内、年 次有給休暇の取 得促進の取り 組む事業所の 割合 (申請時:67.8%) 目標値:H31年 度74%	%	74.0 (+2.2)	81.6 (+11.6)		
男女共 同参画 室	鹿児島県女性 活躍推進宣言 企業制度登録 数 (申請時:0社) ※各年度の増 加数	社	25	25		

地方創生推進交付金(令和元年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の36事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>食の宝庫 かごしま 食と農の 競争力強 化事業</p>	<p>本県の基幹産業である農 林水産業において、効率 性・利益性の高い生産体 制の展開や、認証制度を 活用した信頼性の確保に よる販路開拓機会の拡大 を図り、今後の高齢化・人 口減少や食の安全への意 識の高まりといった課題に 対応しながら、「鹿児島黒 牛」「かごしま黒豚」等をは じめとする県産農林水産 物の稼ぐ力・市場開拓力を 向上させる。 加えて、農産物の加工適 性・供給安定性の向上や、 付加価値を高める加工技 術・流通貯蔵技術の開発、 6次産業化の支援により、 農林水産業の枠を超えた 付加価値の創出を促進す る。 さらに、新たな県PR戦略 に基づく観光と一体の国 内外へのプロモーションで これらの取組を後押しする ことにより、農林水産業と 食品関連産業を合わせた 「鹿児島島の食」の競争力強 化を図る。</p>	3-1	農政部	畜産課	「JGAP家畜・畜産物」 等推進事業	生産者をはじめとした県内畜産関係者に対して制度の普及啓発を図り、農場における「GAP取得チャレンジシステム」への取組や「JGAP家畜・畜産物」の認証取得を推進するとともに、JGAP指導員の養成・確保を図る。	29,952	14,976	生産者向け研修会及びJGAP指導員 団体認証研修の開催により、農場にお ける「JGAP畜産・畜産物」等の認証取 得を推進するとともに、JGAP指導員の 養成が図られた。
		3-2	農政部	農政課	「かごしまブランド」機 能強化事業	安心・安全で品質の良い農畜産物を 安定的に供給できる「かごしまブ ランド」産地の育成を図る。 また、農畜産物の生産・流通・消費 環境の変化に的確に対応するた め、各産地の特性を生かしたブ ランド産地の育成を進め、県産農畜 産物のブランド力向上を図る。	375,367	187,683	かごしまブランド推進本部会議や研修 会の開催等、関係機関・団体一体と なって「かごしまブランド」確立運動を推 進したことで、安心・安全を前提に定 時・定量・定質な生産・出荷ができる かごしまブランド団体の認定数が増えたこ とにより、産地の育成が進み、県産農 畜産物のブランド力向上が図られた。
		3-3	農政部	農政課	かごしまの「食」販路拡 大推進事業	安心・安全で良質な県産農畜産物の ブランド力向上に向けて、安定的 に生産・出荷できる産地づくりと、 有利販売につながる販路拡大に取 り組む。	15,349,734	7,674,867	消費地での合同査定会の実施等に取り 組み、生産者等の品質向上に対する 意識醸成等が図られた。また、県内外 の量販店等での販売促進活動、ウェブ や各種メディアを活用した情報発信等 により、県産農畜産物の認知度向上と 販路拡大が図られた。
		3-4	農政部	農政課	かごしまの農林水産物 認証制度普及事業	生産工程管理の取組が重要性を 増す中、生産者に対して「かごしま の農林水産物認証制度(K-GAP) 」の普及・拡大を図るとともに、 消費者等に対してK-GAPのPR を通じて、県産農産物等に対する 信頼を確保する。	787,213	393,606	生産工程管理の取組が重要性を増す 中、生産者に対して「かごしまの農林水 産物認証制度(K-GAP)」の普及・拡 大を図るとともに、消費者等に対してK -GAPのPRを通じて、県産農産物等 に対する信頼を確保することで、食と農 の競争力強化に寄与した。
		3-5	農政部	農政課	安心・安全な食の鹿児島 島づくり推進事業	「第2次県食の安心・安全推進基本 計画」に基づき、県民の健康を保護 し、食品等に対する県民の信頼確 保及び安全な食品等の生産及び 供給を図るため、リスクコミュニ ケーションや食の安心・安全を図る 人材の育成等を推進する。	611,576	305,788	食の安心・安全推進パートナーの登 録、パートナーが地域で取り組む食の 安心・安全に関する研修会等の支援、 セミナーや短大学生を対象とした基礎 講座の開催等、食に対する県民の信頼 確保及び、安全な食品等の生産及び供 給を図る取組により、食と農の競争力 強化に寄与した。
		3-6	農政部	農政課	九州・山口6次産業化 等連携推進事業	九州・山口産農林水産物を活用し た加工食品等を観光産業や食品 外食産業等との連携により開発・ 販売することで、新たな地域ビジネ スとして展開し、九州・山口一体と なった6次産業化等の推進を図る ことを目的とした九州・山口農商工 連携・6次産業化推進協議会に参 画し、本県の6次産業化等の推進 に資する。	1,120,000	560,000	九州・山口9県と九州経済連合会で構 成する「九州・山口農商工連携・6次産 業化推進協議会」での首都圏商談会等 への共同出展を通じ、6次産業化商品 等のPRや販路開拓を図った。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)						⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見	
			R2.3末	R2.3末			
畜産課	県の牛肉・豚肉 輸出量 ※各年度の増 加量	トン	133	0 (※増減では、H30 年度に対してR1年 度は、-200トン)  (ロシアやウルグア イといった新たな輸 出先国の販路開拓 や、日米貿易協定 の発行後、在米国 日本大使館での天 皇誕生日レセプシ ョンにおいて、「鹿児 島和牛」のPRを実 施するなど輸出拡 大に取り組んだ。し かし、世界的な新型 コロナウイルス感 染症の拡大により、 輸出先国においても レストランやホテル での外食需要が減少 しており、また、本 県からの牛肉輸出 量の約4割を占める 香港においては、昨 年3月頃からの香 港民主化デモの影 響もあり、牛肉輸 出量が減少したこと により目標未達成と なった。)	・香港の民 主化デモ等 の影響で牛 肉輸出量が 減少しており、 予測は難 しいがカント ーリースクに 備えて、ター ゲットとする マーケットの 分散等が必要 ではないか。  事業の実施 については 評価するとの 結論であ った。		
かごしま の食ブ ランド推 進室、指 宿市、日 置市、霧 島市、い ちき串木 野市	本事業による農 林水産物、加工 食品等の商談 成立件数	件	35 (県分20)	21 (県分0)  (対象事業の廃止に より県分の実績を0 としたが、他事業にお ける商談成立件数が令 和元年度で12件と なっている)	総合戦 略の目 標達成 に有効 であっ た。		
かごしま の食ブ ランド推 進室	かごしまの農林 水産物認証制 度(K-GAP) の新規認証件 数(件)	件	10	14			
かごしま の食ブ ランド推 進室、か ごしまPR 課、畜産 課、指宿 市、日置 市、霧島 市、いち き串木野 市	本事業による販 売促進活動件 数	件	38 (県分28)	199 (県分156)			



① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の36事業を 1プロジェクトに パッケージング	本県の基幹産業である農 林水産業において、効率 性・利益性の高い生産体 制の展開や、認証制度を 活用した信頼性の確保に よる販路開拓機会の拡大 を図り、今後の高齢化・人 口減少や食の安全への意 識の高まりといった課題に 対応しながら、「鹿児島黒 牛」「かしま黒豚」等をは じめとする県産農林水産 物の稼ぐ力・市場開拓力を 向上させる。 加えて、農産物の加工適 性・供給安定性の向上や、 付加価値を高める加工技 術・流通貯蔵技術の開発、 6次産業化の支援により、 農林水産業の枠を超えた 付加価値の創出を促進す る。 さらに、新たな県PR戦略 に基づく観光と一体の国 内外へのプロモーションで これらの取組を後押しする ことにより、農林水産業と 食品関連産業を合わせた 「鹿児島県産」の競争力強 化を図る。	3-7	農政部	大隅加工技 術研究セン ター	枠 大隅加工技術研 究センター企画調整事 業	試験・研究成果の広報・普及活動 及び特許の申請を行う。	803,959	401,979	農業者や食品加工事業者等を対象に、 技術相談・技術指導・研修会・情報提 供・メールマガジン配信等の技術支援 を行った。 また、大隅加工技術研究センターをは じめとした食品加工研究機関の成果発 表会を開催し、研究成果の普及に努め た。
		3-8	農政部	大隅加工技 術研究セン ター	除外 大隅加工技術 研究センター企画調整 事業	試験・研究成果の広報・普及活動 及び特許の申請を行う。	260,330	130,169	試験研究で得られた成果について、知 的財産権としての権利確保を図った。 平成31年4月12日に1件の特許権が登 録された。
		3-9	農政部	大隅加工技 術研究セン ター	大隅加工技術研究セ ンター試験研究事業 (高付加価値化と競争 力強化に向けた革新的 加工技術の開発)	加工しても素材が本来有する「色」 「風味」「食感」「機能性成分」等を 保持できる一次加工技術と高次加 工技術の研究・開発を行う。	3,688,699	1,844,349	県産農産物の付加価値を高めるため に、真空乾燥処理や過熱水蒸気処理 による新規食品加工技術や高圧処理 による新規殺菌技術等の研究・開発を 行った。
		3-10	農政部	大隅加工技 術研究セン ター	大隅加工技術研究セ ンター試験研究事業 (安心・安全を確保す るための分析・評価技 術の開発)	迅速・非破壊評価による青果物、 加工食品のモニタリング技術や県 産食品素材の理化学特性評価等 の研究・開発を行う。	2,749,231	1,374,615	県産農産物の付加価値を高めるため に、青果物や加工食品の近赤外分光 法による非破壊評価技術や県産食品 素材の理化学特性評価等の研究・開 発を行った。
		3-11	農政部	大隅加工技 術研究セン ター	大隅加工技術研究セ ンター試験研究事業 (県産農産物の輸出を 含めた市場拡大のた めの流通貯蔵技術の 開発)	産地貯蔵時や輸送時において、青 果物(加工用野菜)の品質を長期 間保持できる流通貯蔵技術の研 究・開発を行う。	2,511,181	1,255,590	県産農産物の付加価値を高めるため に、青果物の定温蒸気処理による鮮 度保持技術やCA貯蔵による機能性成 分増加工術等の研究・開発を行った。
		3-12	農政部	農業開発総 合センター (大隅)	県単独試験事業(加 工・業務用野菜の価値 を高める新品種の生 産技術開発)	特色ある野菜品種の本県における 適応性を評価し、栽培技術を確立 することで高付加価値型農業の推 進を強化する。	1,194,889	597,000	夏まき作型においてカロテン含量およ び収量の多いニンジン <sup>①</sup> の有望品種を選 定した。また、「京くれない」における播 種期とリコピン <sup>②</sup> 含量の関係について明 らかにした。 加工業務用ポトヤ <sup>③</sup> の有望品種として 「ロングマロン」 <sup>④</sup> 、「栗五郎」 <sup>⑤</sup> を選定した。 また、播種期は3月末までが適し、「栗 五郎」においては密植することで多収 を得られることが明らかとなった。 大玉で加工歩留まりが高く貯蔵性が優 れるタマネギ有望品種を選定した。
		3-13	農政部	経営技術課	生産性を飛躍的に向 上させるスマート農業 推進事業	農作業の省力・経労化等に対応す るため、「スマート農業推進方針」 に基づき、IoT、AIなどを活用した 超省力・高品質生産等を実現する スマート農業の理解促進と実装を 加速化する取組を展開する。	17,284,343	8,642,171	スマート農業推進大会の開催及び農大 生・農業高校生を対象にしたスマート 農業教育により農業者等への理解促 進が図られた。また、現地での導入実証 活動の支援や導入マニュアルの作成・ 配布により、スマート農業の普及・推 進が図られた。
		3-14	農政部	農業開発総 合センター	持続性の高い有機農 業技術体系の確立	生物多様性を重視し、環境に配慮 した持続性の高い合理的な有機栽 培技術の体系を確立する。	8,449,760	4,224,880	施設トマト栽培での、土着天敵イトカ ムシの有効性や、露地野菜での、天敵 温存植物が天敵に及ぼす影響やその 植栽管理について明らかにした。 有機液肥の作製に有効な抽出法、有機 質資材の種類及び窒素成分を明らか にした。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			R2.3末	R2.3末		
畜産課	県の牛肉・豚肉 輸出量 ※各年度の増 加量	トン	133	0 (※増減では、H30 年度に対してR1年 度は、-200トン)  (ロシアやウルグアイ といった新たな輸 出先国の販路開拓 や、日米貿易協定 の発行後、在米国 日本大使館での天 皇誕生日レセプション において、「鹿児島 黒牛」のPRを実施 するなど輸出拡大 に取り組んだ。し かし、世界的な新型 コロナウイルス感 染症の拡大により、 輸出先国においても レストランやホテル での外食需要が減少 しており、また、本 県からの牛肉輸出 量の約4割を占める 香港においては、昨 年3月頃からの香 港民主化デモの影 響もあり、牛肉輸出 量が減少したこと により目標未達成と なった。)	0 (対象事業の廃止に よる県分の実績を0 としたが、他事業に おける商談成立件数 が令和元年度で12 件となっている)	・香港の民 主化デモ等 の影響で牛 肉輸出量が 減少してお り、予測は難 しいがカント ーリスクに 備えてター ゲットとする マーケットの 分散等が必要 ではないか。  事業の実施 については 評価すると の結論であ った。
かごしま の食プラ ンド推進 室、指宿 市、日置 市、霧島 市、いち き串木野 市	本事業による農 林水産物、加工 食品等の商談 成立件数	件	35 (県分20)	21 (県分0)		
かごしま の食プラ ンド推進 室	かごしまの農林 水産物認証制 度(K-GAP) の新規認証件 数(件)	件	10	14		
かごしま の食プラ ンド推進 室、かご しまPR 課、畜産 課、指宿 市、日置 市、霧島 市、いち き串木野 市	本事業による販 売促進活動件 数	件	38 (県分28)	199 (県分156)		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の36事業を 1プロジェクトに パッケージング	本県の基幹産業である農 林水産業において、効率 性・利益性の高い生産体 制の展開や、認証制度を 活用した信頼性の確保に よる販路開拓機会の拡大 を図り、今後の高齢化・人 口減少や食の安全への意 識の高まりといった課題に 対応しながら、「鹿児島黒 牛」「かごしま黒豚」等をは じめとする県産農林水産 物の稼ぐ力・市場開拓力を 向上させる。 加えて、農産物の加工適 性・供給安定性の向上や、 付加価値を高める加工技 術・流通貯蔵技術の開発、 6次産業化の支援により、 農林水産業の枠を超えた 付加価値の創出を促進す る。 さらに、新たな県PR戦略 に基づく観光と一体の国 内外へのプロモーションで これらの取組を後押しす ることにより、農林水産業と 食品関連産業を合わせた 「鹿児島島の食」の競争力強 化を図る。	3-15	農政部	農業開発総 合センター	県単独試験事業(生産 量日本一を占める野 菜の商品化率向上技 術確立)	オクラ、ソラマメ、スナップエンドウ について、各障害等の原因究明 と、対策技術の確立により、商品化 率と収益性を高める。	1,357,000	678,000	オクラ「スレ果」の発生要因:強風雨で 発生が多い傾向で、防風ネットの設置 で抑制されることが明らかとなった。 ソラマメ「赤さや」:畝内の土壌水分との 関係は判然とせず、発生葉と微量要素 の多寡も発生要因ではないと推察され た。また、10月播種4月中旬収穫の作 型では、発生を再現できることを明らか とした。 スナップエンドウの「ごま症」:休閑期の 陽熱消毒による発生の軽減はできな かった。薬剤のアフェットフロアブル、ス クレアフロアブルは防除効果が明らか になった。
		3-16	農政部	農業開発総 合センター	県単独試験事業(気候 変動等の影響を緩和 する園芸品目生産技 術の開発)	園芸品目(野菜・果樹・花き)にお ける生育変動要因解析手法を共有化 し、その影響を緩和する対応・対策 技術を開発する。	3,523,000	1,761,000	2~3月どりニンジンには、追肥型栽培に 不織布を被覆することで、初期の徒長 は抑制され、降霜により茎葉が黄化せ ず、腐敗株は発生しなかった。 秋輪ギク「立神」の3月出での炭酸ガ ス施用で、栽植本数を慣行より25%増 加した場合、10a当たりの粗収益が50万 円の増収となった。
		3-17	農政部	農産園芸課	かごしま園芸産地総合 対策事業	園芸振興の一体的な推進を図り、 生産や産地課題の解決をすめ、 産地拡大と園芸専作農家の育成を 図る。	7,244,903	3,622,451	関係機関・団体の緊密な連携のもと、 野菜、花き、果樹の品目ごとの栽培技 術指導や研修会の開催、実証ほの設 置などを通じて、本県園芸作物の生産 拡大と園芸農家の育成が図られた。
		3-18	農政部	畜産課	全国和牛能力共進会 出品対策事業(「チー ム鹿児島」強化対策事 業)	関係機関・団体が一体となって、出 品対策を強化し、「鹿児島黒牛」の 知名度向上と、より一層の販路拡 大を図り、肉用牛振興に資する。	2,516,000	1,258,000	第12回全国和牛能力共進会鹿児島大 会での連携に向けて、関係機関、団体 が一体となり、種牛・肉牛区の出産対 策を計画的に実施し、出品対策の強化 が図られた。
		3-19	農政部	畜産課	系統豚適正管理事業	系統豚「ニューサツマ」「サツマ 2001」「クロサツマ2015」の適正な 選抜・保留を行う とともに、この3系統の有効利用と 長期的な活用を図るため、農家等 に譲渡した種豚の繁殖能力調査及 び肉豚の産肉成績を調査する。	3,304,000	1,652,000	県で造成した、3つの系統豚(ニューサ ツマ、サツマ2001、クロサツマ2015)の血 統管理や現場での能力調査を行い、優 良系統豚の維持に努めた。
		3-20	農政部	畜産試験場	第5系統豚造成試験	「かごしま黒豚」ブランドの維持・向 上のため、造成後27年を経過して いる第2系統豚の後継となる新系 統豚(第5系統豚)の造成試験に取り 組む。	2,255,000	1,127,000	第5系統豚の素材となる基礎豚50頭 (雄15頭、雌35頭)を鹿児島県内7カ所 の農場から導入し、第5系統豚造成の 着手が図られた。
		3-21	農政部	畜産試験場	ブロイラーの適正飼育 密度による生産性向 上に関する研究	育種改良が進むブロイラーの生産 能力に適した生産性が優れる飼育 密度の解明。	766,966	383,000	現状と異なる飼育密度で飼養したブロ イラーの出荷成績について調査し、夏 期および冬期において飼育密度を低 くすると生産指数が上昇し、収益性が向 上することが明らかとなった。
		3-22	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	戦略的プロモーション 展開事業	新しいPR戦略の展開の方向性で ある「メディアの活用」、「ICT技術 の活用」、「イベント等の活用」、「資 源の活用」に沿った事業を行う。	7,363,599	3,681,799	民間企業や県民等の多様な主体との 連携によるプロモーションの実施など、 県PR戦略に基づきながら、鹿児島島 の食をはじめとする本県の多様な魅力 を効果的に発信することができた。
		3-23	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	「鹿児島島の食」ブラン ドUP事業	首都圏等において、トップシェフや 高級スーパーのバイヤー等を対象 に、鹿児島島の食を売り込み、高級レ ストランや百貨店でのフェア開催を 通じて、「鹿児島島の食」のブランド UPを図る。	6,417,512	3,208,756	高級レストランでのレストランフェアや 百貨店での「鹿児島フェア」を通じて、 本県食材の知名度UPや信頼度UPに繋 がった。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			R2.3末	R2.3末		
畜産課	県の牛肉・豚肉 輸出量 ※各年度の増 加量	トン	133	0 (※増減では、H30 年度に対してR1年 度は、-200トン)  (ロシアやウラルグ アイといった新たな輸 出先国の販路開拓 や、日米貿易協定 の発行後、在米国 日本大使館での天 皇誕生日レセプション において、「鹿児島 島和牛」のPRを実 施するなど輸出拡 大に取り組んだ。し かし、世界的な新型 コロナウイルス感染 症の拡大により、輸 出先国においてもレ ストラやホテルで の外食需要が減少 しており、また、本 県からの牛肉輸出 量の約4割を占める 香港においては、昨 年3月頃からの香 港民主化デモの影 響もあり、牛肉輸出 量が減少したこと により目標未達成と なった。)		
かごしま の食ブラン ド推進室、指 宿市、日置 市、霧島 市、いち き串木野 市	本事業による農 林水産物、加工 食品等の商談 成立件数	件	35 (県分20)	21 (県分0)  (対象事業の廃止に よる県の実績を0と したが、他事業にお ける商談成立件数が 令和元年度で12件 となっている)	総合戦 略の目 標達成 に有効 であっ た。	・香港の民 主化デモ等 の影響で牛 肉輸出量が 減少しており、 予測は難 しいがカント リーリスクに 備えてター ゲットとする マーケットの 分散等が必 要ではない か。  事業の実施 については 評価する上 での結論が あった。
かごしま の食ブラン ド推進室	かごしまの農林 水産物認証制 度(K-GAP) の新規認証件 数(件)	件	10	14		
かごしま の食ブラン ド推進室、か ごしまPR 課、畜産 課、指宿 市、日置 市、霧島 市、いち き串木野 市	本事業による販 売促進活動件 数	件	38 (県分28)	199 (県分156)		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部署	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の36事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>食の宝庫 かごしま 食と農の 競争力強 化事業</p>	<p>本県の基幹産業である農 林水産業において、効率 性・利益性の高い生産体 制の展開や、認証制度を 活用した信頼性の確保に よる販路開拓機会の拡大 を図り、今後の高齢化・人 口減少や食の安全への意 識の高まりといった課題に 対応しながら、「鹿児島牛 牛」「かごしま黒豚」等をは じめとする県産農林水産 物の稼ぐ力・市場開拓力を 向上させる。 加えて、農産物の加工適 性・供給安定性の向上や、 付加価値を高める加工技 術・流通貯蔵技術の開発、 6次産業化の支援により、 農林水産業の枠を超えた 付加価値の創出を促進す る。 さらに、新たな県PR戦略 に基づく観光と一体の国 内外へのプロモーションで これらの取組を後押しす ることにより、農林水産業と 食品関連産業を合わせた 「鹿児島食」の競争力強 化を図る。</p>	3-24	農政部	畜産課	県産地鶏ブランド力向 上対策事業	県産地鶏のブランド力の向上を図 るため、展示商談会への出展を行 い、県産地鶏の認知度向上に向け た取組を行う。	1,472,000	736,000	大消費地(東京、大阪)における食品展 示会・商談会への参加や、PR資材の作 成・配布など、「かごしま地鶏」の認知 度向上及び販路拡大が図られた。
		3-25	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	「目指せ！日本一」か ごしまの本格焼酎魅力 発信事業	関係機関や焼酎メーカーをメン バーとしたプロジェクトチームにより、 本県本格焼酎の国内外における販 路開拓に取り組む。 本県産本格焼酎出荷量の「日本 一」奪還に向け、業界と県・関係団 体で構成するプロジェクトチーム により新たな企画・立案を行うと ともに、情報の共有化、連携強化に よる効果的なプロモーション活動の展 開、業界及び関係団体による販路 開拓に向けた活動を促進する。また、 大消費地等における焼酎プロ モーションを強化するため、焼酎を はじめとする「鹿児島食の食と焼酎」 を楽しむイベントを実施する。	3,110,232	1,555,116	首都圏有名百貨店における本格焼酎 の試飲・販売活動により、認知度向上 等が図られた。
		3-26	農政部	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増 殖推進事業 (優良種雄牛候補確保 対策事業)	育種価がトップレベルであり、本県 の肉用牛改良に極めて有用な優良 繁殖雌牛から、受精卵移植技術や 遺伝子診断技術を活用して候補種 雄牛を生産する。	5,501,557	2,750,778	産肉成績の調査・分析により優良繁殖 雌牛を選定・確保するとともに、受 胎移植及び遺伝子診断技術等の活用 により優良な候補種雄牛の作出が図 られた。
		3-27	農政部	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増 殖推進事業 (直接検定事業)	優良雌牛への指定交配で産まれた 子牛の中から、発育良好で産肉能 力に優れた候補種雄牛を選抜し、 直接検定法に基づき、約8ヶ月齢 から112日間適正な育成管理を行 い、候補牛の発育能力、飼料利用 性及び種牛能力を評価する。年間 14頭の検定を計画。	3,913,000	1,956,000	①優良繁殖雌牛の産子から産肉能 力の高い候補種雄牛を調査・選定し、 直接検定牛として購入。 ②購入後、候補種雄牛の発育や飼 料効率を測定し、能力を評価する 直接検定を実施。 上記の取り組みによる優良な候補種 雄牛の選抜が図られた。
		3-28	農政部	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増 殖推進事業 (産肉能力検定事業)	検定交配により産まれた去勢牛の うち、一定レベル以上の発育を備 えた子牛を選定し、購入。その産子 (8頭×4セット)を統一環境化で490 日肥育し、と畜後の肉量や肉質な どについて候補牛の遺伝的能力を 評価する「間接後代検定」と、JA肥 育センター等で通常の飼育方法で 肥育(90頭×4セット)し、後代への 遺伝的能力を評価する「現場後代 検定」を実施する。	41,613,016	20,806,508	①候補種雄牛を一般の雌牛に人工授 精する「検定交配」を実施。 ②その産子を肥育して、候補種雄牛 の能力を推定する「間接後代検定」 及び「現場後代検定」を実施。 上記の取り組みによる優良種雄牛 の的確かつ迅速な選抜が図られた。
		3-29	農政部	畜産試験場	「クロサツマ2015」の遺 伝資源の保存と受胎 率向上技術の開発	系統豚の遺伝資源として、胚を30 0個凍結保存する。	7,892,000	3,946,000	凍結精液作成時、従来よりも一次希 釈時の水温を下げることに より、精子活力及び受胎率が向上した。 凍結精液1500本及び受精卵6個を 保存した。また、凍結精液300本に ついては、県肉用牛改良研究所へ 分散保管した。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			R2.3末	R2.3末		
畜産課	県の牛肉・豚肉 輸出量 ※各年度の増 加量	トン	133	0	(※増減では、H30 年度に対してR1年 度は、-200トン)	<p>・香港の民 主化デモ等 の影響で牛 肉輸出量が 減少しており、 予測は難 しいが「カン トリー」に 備えて、ター ゲットとする マーケットの 分散等が必要 ではないか。 事業の実施 については 評価するとの 結論であ った。</p>
かごしま の食ブラン ド推進 室、指宿 市、日置 市、霧島 市、いち き串木野 市	本事業による農 林水産物、加工 食品等の商談 成立件数	件	35 (県分20)	21 (県分0)	(対象事業の廃止 により県分の実績を0 としたが、他事業に おける商談成立件 数が令和元年度で 12件となっている)	
かごしま の食ブラン ド推進 室	かごしまの農林 水産物認証制 度(K-GAP) の新規認証件 数(件)	件	10	14		
かごしまの 食ブランド 推進室、か ごしまPR 課、畜産 課、指宿 市、日置 市、霧島 市、いち き串木野 市	本事業による販 売促進活動件 数	件	38 (県分28)	199 (県分156)		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の36事業を 1プロジェクトに パッケージング	本県の基幹産業である農 林水産業において、効率 性・利益性の高い生産体 制の展開や、認証制度を 活用した信頼性の確保に よる販路開拓機会の拡大 を図り、今後の高齢化・人 口減少や食の安全への意 識の高まりといった課題 に対応しながら、「鹿児島 牛」「かごしま黒豚」等 をはじめとする県産農林水 産物の稼ぐ力・市場開拓力 を向上させる。 加えて、農産物の加工適 性・供給安定性の向上や、 付加価値を高める加工技 術・流通貯蔵技術の開発、 6次産業化の支援により、 農林水産業の枠を超えた 付加価値の創出を促進す る。 さらに、新たな県PR戦略 に基づく観光と一体の国 内外へのプロモーションで これらの取組を後押しする ことにより、農林水産業と 食品関連産業を合わせた 「鹿児島食」の競争力強 化を図る。	3-30	農政部	肉用牛改良 研究所	県単試験研究事業(鹿 児島黒牛の「おいしさ」 に係る成分の簡易測定 法の確立)	牛肉の「おいしさ」関連成分である グルタミン酸、イノシン酸、粗脂肪 含量等について、近赤外線簡易測 定装置による簡易測定法を確立 し、確立した簡易測定法によるデー タ収集と統計遺伝学的分析を行う。	3,943,000	1,971,000	簡易測定法の確立に向けて、牛ロース 部位における蛋白含量、粗脂肪含量、 水分含量、ペプチド濃度、グルタミン 酸含量及びイノシン酸含量について、 近赤外線簡易測定装置で測定するた めの検量線を作成した。 簡易測定法によるデータ収集と統計遺 伝学的分析を行った結果、一定の成果 が得られた。
		3-31	農政部	肉用牛改良 研究所	県単試験研究事業 (「鹿児島黒牛」の遺伝 的能力評価法の開発)	「鹿児島黒牛」のSNP情報を活用し た遺伝的能力評価法の開発に取り 組む。 また、優良後継牛の造成・「鹿児島 黒牛」の育種改良について優良形 質は遺伝的要因が大きいと見え、 DNA(SNP)情報を解析・活用する ことで若雄牛の産肉能力を早期に 推定することを可能にする技術の 開発に取り組む。	3,521,000	1,760,000	近年、推進されているゲノム解析を用 いて、黒毛和種の遺伝的能力を早期 に評価する本研究において、産肉能力 予測精度が向上し、一定の成果が得 られた。
		3-32	農政部	畜産試験場	「かごしま地鶏」ブラン ド強化に関する研究	「かごしま地鶏」のブランド向上の ため、「かごしま地鶏」の肉質特性 を解明するとともに、「黒さつま鶏」 の肉質を考慮した飼養管理技術を 開発する。	1,571,000	785,000	むね肉のATP関連物質含量を測定した 結果、ブロイラーに比べてイノシン酸 が高く、K値が低いことから旨味成分 が豊富で鮮度が長持ちすることがわか った。むね肉のスープによる官能検査 を行った結果、総合評価で「さつま若 も」、「黒さつま鶏」がブロイラーより 高い評価を受けた。
		3-33	農政部	農産園芸課	水田等高度利用・需要 対応型産地育成事業	焼酎会社から需要の高い加工用米 や、中食・外食向けの加工・業務用 野菜の生産、輸出向けのさつまい もの産地づくりの取組を支援する。	5,616,063	2,808,031	水田を活用した焼酎用麴米や加工業 務用向け野菜、輸出向けさつまいも の産地化に向けた課題解決等が図ら れた。
		3-34	農政部	農業開発総 合センター (大隅)	大規模露地野菜経営 体のためのIoTによ る畑かん高度利用技 術開発	大規模露地野菜栽培のスマート 農業実現に向けたIoT技術等を開 発することで大規模経営体の生産 安定と規模拡大を図る。	1,682,000	841,000	土壌中の水分条件下におけるキャベツ の内部障害(Ca欠乏)の発生について 検討中である。 マルチロータやデジタルカメラの画像 からキャベツの球径推定値、球径実測 値および結球重との関係を検討中であ る。 効率的かん水技術確立のため、追肥と かん水の組み合わせがキャベツの生 育、収量に及ぼす影響を検討中であ る。 マイクロスプリンクラーを使用し、ニ ンジンにおけるクラスト形成後の発芽 促進技術を検討中である。
		3-35	農政部	農業開発総 合センター	病害対立確立による サツマイモ大規模生産 安定化技術開発	サツマイモ産地圏場での病害、土 壌理化学性等による減収要因を明 らかにし、それらのリスクに応じた 対策技術を開発する。	1,375,000	687,000	サツマイモ産地での大規模生産者の 栽培実態を把握に取り組んだ。 サツマイモつる割病対策の試験結果 を取りまとめ中である。 収量低下要因のリスク解析と対応策 について、現在試験結果を取りまと め、解析中である。
		3-36	農政部	畜産試験場	鹿児島黒牛の「魅力」 向上対策技術の開発	短期肥育牛の付加価値向上のため、 「鹿児島黒牛」の「おいしさ」に関 連するオレイン酸などの一価不飽 和脂肪酸含量の向上や脂質酸化 抑制技術を開発する。	9,304,000	4,652,000	「鹿児島黒牛」のブランド力向上を図 るため、短期肥育牛(生後24ヶ月齢 出荷)における脂肪酸中のオレイン酸 や一価不飽和脂肪酸(MUFA)含量 の向上を目的に、オレイン酸を多く 含む米ヌカの添加割合の試験(10% 区6頭、5%区7頭)を開始した。
事業費等合計							180,478,082	90,234,108	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業 の評価	外部有識者 からの意見
			R2.3末	R2.3末		
畜産課	県の牛肉・豚肉 輸出量 ※各年度の増 加量	トン	133	0 (※増減では、H30 年度に対してR1年 度は、-20トンの  (ロシアやウルグア イといった新たな輸 出先国の販路開拓 や、日米貿易協定 の発行後、在米国 日本大使館での天 皇誕生日レセプシ ョンにおいて、「鹿 児島和牛」のPRを 実施するなど輸出 拡大に取り組んだ。し かし、世界的な新型 コロナウイルス感 染症の拡大により、 輸出先国においても レストランやホテル での外食需要が減少 しており、また、本 県からの牛肉輸出 量の約4割を占める 香港においては、昨 年3月頃からの香 港民主化デモの影 響もあり、牛肉輸 出量が減少したこと により目標未達成と なった。)		
かごしま の食ブラン ド推進室、指 宿市、日置 市、霧島市、 いちき串木 野市	本事業による農 林水産物、加工 食品等の商談 成立件数	件	35 (県分20)	21 (県分0)	(対象事業の廃止 により県分の実績 を0としたが、他 事業における商 談成立件数が令和 元年度で12件とな っている)	総合戦 略の目 標達成 に有効 であっ た。  事業の実 施に ついて は評価 する との 結論 であ った。
かごしま の食ブラン ド推進室	かごしまの農林 水産物認証制 度(K-GAP) の新規認証件 数(件)	件	10	14		
かごしまの 食ブランド 推進室、か ごしまPR 課、畜産 課、指宿 市、日置 市、霧島 市、いち き串木野 市	本事業による販 売促進活動件 数	件	38 (県分28)	199 (県分156)		

地方創生推進交付金(令和元年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の20事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>かごしまの 農林水産 業を支える 担い手確保・育成事業</p>	<p>本県の基幹産業である農林水産業の将来を担う人材を確保・育成するため、新規就業者確保の加速化、就業者の技術力・生産性の向上、県民(特に中学生・高校生などの若年層)に対する意識啓発に取り組む。</p>	4-1	農政部	経営技術課	新規就農・就業総合支援事業(新規就農者強化支援事業)	新規就農者の確保・支援の強化等から認定新規就農者を確保・育成を図る。 また、新規就農者の確保・支援の強化、現地就農トレーナーによる新規就農者等への助言・指導の強化、青年農業者等育成センターの運営等を実施し、認定新規就農者を確保・育成を図る。	8,133,000	4,066,500	将来の担い手となる青年農業者等を確保・育成するため、就農・就業希望者への就農相談や就農後の青年等就農計画の作成支援により、認定新規就農者数は年々増加傾向にある。 また、現地就農トレーナーによる新規就農者等への助言・指導により、新規就農者の定着が図られた。
		4-2	農政部	経営技術課	農業人材確保対策事業	鹿児島県農業人材確保・育成センター(仮称)を設置し、各関係機関・団体等が取り組んでいる求人募集や支援等の情報を一元化し、本県農業分野における安定的な労働力の確保を図る。	3,923,000	1,961,000	当事業により設置した鹿児島県農業労働力支援センターにおいて、農業法人等からの労働力確保に関する相談対応や情報収集・発信等を行い、労働力の確保推進が図られた。
		4-3	教育委員会	高校教育課	新しい農業教育推進プロジェクト	入学生の非農家率が高いことから、各学校において農業の学習を始めるに当たって、農業を知る機会を設けるとともに最先端の農業を見せることで農業に対する興味・関心を高め、学習意欲を促すための研修を行う。	376,450	188,225	農業高校生を対象とした海外研修、先進的農家視察研修及び中学生を対象とした農業魅力体験学習を実施した。海外での大規模な農業や県内の先進的な農業に触れる機会を提供するなど、生徒の農業に対する興味・関心を高めることができた。
		4-4	農政部	経営技術課	農業分野外国人技能実習制度適正推進事業	技能実習制度の普及・啓発活動を行うとともに、農作業請負方式技能実習の実施に必要な計画の確認、現地調査を行う。 さらに、本県の農業分野で活躍している外国人技能実習生と、県民、地域住民との交流・親交を通して、本県のイメージアップを図る。	846,242	423,121	当事業により設置した鹿児島県農業分野技能実習制度適正推進協議会において、外国人技能実習制度の普及・啓発活動による制度の適正な実施が図られるとともに、外国人技能実習生と地域住民等との交流会の実施により、双方の交流が促進された。
		4-5	農政部	経営技術課	就農・就業を目指す人材育成事業	就農・就業を目指す農業人材の確保を図るため、教育機関との連携や大都市圏での就業相談会の開催、農業インターンシップの実施を通じて、鹿児島の農業を知る・見る・体験する機会を提供する。	2,097,783	1,048,891	小中学生を対象にした農業大学校における体験ツアーや大都市圏での就業相談会を開催したほか、就農・就業希望者が農業法人等で実施するインターンシップを支援し、県内外の若者や転職希望者に、本県の農業の魅力を知り、就農・就業を目指す人材の確保・育成が図られた。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の評価	外部有識者からの意見
			R2.3末	R2.3末		
経営技術課、森林経営課、水産振興課	認定新規就農者数+林業就業者数+漁業士認定者数	人	255	調査中	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
(経営技術課分)	認定新規就農者数 1,000人 (R2目標)=H29時点+200人/年	人	200	調査中		
(森林経営課分)	林業就業者数 1,800人 (R2目標)=H29時点+54人/年	人	54	調査中		
(水産振興課分)	漁業士認定者数 70人 (R2目標)=H29時点+1人/年	人	1	0 (H30年度に累計70人達成済)		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の20事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>かごしまの 農林水産 業を支える 担い手確保・育成事業</p>	<p>本県の基幹産業である農 林水産業の将来を担う人 材を確保・育成するため、 新規就業者確保の加速 化、就業者の技術力・生 産性の向上、県民(特に中 学生・高校生などの若年 層)に対する意識啓発に 取り組む。</p>	4-6	環境林務部	森林経営課	特用林産物の魅力ある産地づくり事業	特用林産物の生産振興のため、中核となる指導者や担い手を育成し、生産体制の強化を図る。また、担い手育成対策、生産基盤等の整備、消費拡大対策を柱として、意欲ある生産者グループを重点的に支援し、地域の特色を活かした特色のある特用林産物の産地づくりを推進する。	3,856,912	1,928,456	椎茸、枝物生産者養成講座の開催等により、生産者の育成・確保と新規参入の促進が図られた。 椎茸、枝物の生産・出荷に必要な機械購入や樹林造成などの基盤整備に対する支援を行い生産拡大が図られた。学校給食における食育支援や料理コンクール、イベント等の開催により特用林産物の消費拡大が図られた。
		4-7	環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林とのふれあい推進事業(森林とのふれあいの推進))	県民が森林にふれあう機会や森林整備を体験する機会を提供し、森林・林業の社会的役割や意義について理解を深め、森林づくり活動への参加を促進する。	3,225,820	1,612,910	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、県民、森林ボランティア、企業等の参加による「みどりの感謝祭」、「九州森林の日活動」を開催し、森林・林業に関する理解と関心が深められた。
		4-8	環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林とのふれあい推進事業(森林・林業の学習体験活動の推進))	自治会や森林ボランティア団体など、地域や県民が自ら企画・実施する森林・林業に関するふれあい体験活動を公募し、支援する。	60,000	30,000	県民が自ら企画・実施する森林・林業の学習体験活動に、県民が参加することにより、森林学習、体験活動を通して森林・林業に関する理解と関心が深められた。
		4-9	環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(未来につなぐ森林環境教育推進事業(森林環境教育の実施))	小中学校や高等学校等における環境緑化や学校林等での実践活動を助長し、森林環境教育の普及促進を図る。	12,000	6,000	青少年の緑化活動及び学校における環境教育が一層推進され、森林を守り育てる意識の醸成が図られた。
		4-10	環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(未来につなぐ森林環境教育推進事業(緑の少年団の活動推進))	情報交換や交流を通じて「緑の少年団」の活動の活発化と指導者の資質向上を図るため、森林環境保全活動や緑化活動に関する活動発表大会を開催する。	724,680	362,340	緑の少年団の活動発表大会や交流集会を開催することにより、緑の少年団活動の活性化、組織体制の充実、相互研鑽、地域の緑化の推進が図られた。
		4-11	環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(多様な主体による森林づくり推進事業(環境を育む企業の森林づくり))	森林づくりへの参画を希望する企業に対し、企画・立案や具体的なプラン作成に関する助言・指導を行う。また、参画する企業の社員に対し、森林ボランティア登録の推進を行う。	44,000	22,000	社会貢献活動の一環として森林づくり活動に関心がある企業に対し支援を行い、多様な主体による森林づくり活動の推進が図られた。
		4-12	環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(多様な主体による森林づくり推進事業(森林ボランティアサポート))	大学・短大生等の若年層を対象に、森林ボランティア登録促進及び森林ボランティア活動への参加促進を行う。また、森林ボランティア活動に必要な知識や技術、作業の安全等に関する研修と森林ボランティア活動の発展を促進する指導者を養成、育成する研修を行う。	1,693,447	846,723	森林ボランティア活動支援や育成への取組により、森林ボランティア登録、安全なボランティア活動への支援が図られた。
		4-13	環境林務部	森林技術総合センター	森林にまなびふれあう推進事業(森林環境教育の実施)	小中学校の児童生徒に対し、「植えて、育てて、使う」という循環する森林・林業の重要性や地域での林業の役割に関する学習、体験活動を行うとともに、その指導者に対して学習方法や体験活動のスキルアップ研修を行い、地域における林業の関わりや意義について理解を深め、森林をまもり育てる意識を醸成する。	4,873,168	2,436,584	小中学校の児童生徒に対し、森林環境教育を実施し、森林、林業の重要性や地域における林業の役割等について理解を深め、将来の担い手・支援者の育成を図った。また、小中学校の教職員等に対し森林環境教育指導者研修を実施し、子どもたちへの森林・林業についての効果的な指導を図った。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			R2.3末	R2.3末		
経営技術課、森林経営課、水産振興課	認定新規就業者数+林業就業者数+漁業士認定者数	人	255	調査中		
(経営技術課分)	認定新規就業者数 1,000人 (R2目標)=H29時点+200人/年	人	200	調査中		
(森林経営課分)	林業就業者数 1,800人(R2目標)=H29時点+54人/年	人	54	調査中	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
(水産振興課分)	漁業士認定者数 70人(R2目標)=H29時点+1人/年	人	1	0 (H30年度に累計70人達成済)		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の20事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>かごしまの 農林水産 業を支える 担い手確保・育成事業</p>	<p>本県の基幹産業である農 林水産業の将来を担う人 材を確保・育成するため、 新規就業者確保の加速 化、就業者の技術力・生 産性の向上、県民(特に中 学生・高校生などの若年 層)に対する意識啓発に 取り組む。</p>	4-14	環境林務 部	森林技術総 合センター	林業後継者育成対策 事業	農山村の若い林業従事者等を対 象にした育成研修を行い、林業経 営者・従事者としての自覚と誇りを 促すために指導林家等の認定を行 うとともに、地域林業リーダーと認 定された指導林家・指導林業士・青 年林業士それに林研グループの地 域活動を活性化させる。	154,000	77,000	若手の林業従事者等を対象とした育成 研修の開催や地域リーダーの認定を行 い、林業を支える人材の確保・育成に 取り組むとともに、林業研究グループの 交換研修会に参加し、地域林業の更なる 活性化を図った。
		4-15	商工労働 水産部	水産振興課	新規漁業就業者定着 推進事業	新規漁業就業者の確保及び漁業 への定着率向上を図るため、新た に「漁業学校」を設置し、関係機関 と連携して各種研修を実施。	1,212,474	606,237	漁業就業に係る基礎知識の座学や漁 業体験などを行う入門研修、実地体験 を行う短期研修、漁労実習や漁村適応 研修等を行う中期研修を実施し、新規 に漁業就業を希望する方々へのきっか け作りや就業への適否判断の場となっ ている。
		4-16	商工労働 水産部	水産振興課	浜の担い手育成支援 事業	所得向上のための改革的取組を実 践する漁業者等グループを支援 し、漁村地域の活性化を図る。	580,525	290,262	浜の活力再生プランに掲げる取組を支 援することで、取組を実践する漁業者 等グループの育成が図られた。
		4-17	商工労働 水産部	水産振興課	漁業生産の担い手育 成確保事業(中核的漁 業者育成確保事業)	本県水産業を支える担い手の育 成・確保を図るため、漁業士の認 定や中核的な漁業者グループの育 成、研修等を実施。	102,956	51,478	漁業士の認定や青年・女性漁業者活動 実績発表大会の開催などにより、中核 的・指導的な人材の育成が図られた。
		4-18	商工労働 水産部	水産振興課	漁業生産の担い手育 成確保事業(研修推進 事業)		43,725	21,862	地域が必要とする課題について、専門 家による研修会を開催したことにより、 意欲と能力のある漁業者の育成が図ら れた。
		4-19	商工労働 水産部	水産振興課	ブルー・ツーリズム推 進事業	地域資源を効果的に活用すること で都市住民と漁村との交流を促進 し、漁村地域の活性化を図り、ま た、本県の豊かな自然を全国へア ピールして、観光客や漁業体験型 の教育旅行の誘致を促進する。	477,300	238,650	本事業により、地域資源を効果的に活 用することで都市住民と漁村との交流 が促進し、観光客や漁業体験の教育旅 行の誘致及び本県の豊かな自然を全 国へアピールすることができた。
		4-20	農政部	農政課	かごしまの農業の魅力 総合PR事業	本県農業の認知度向上及びイ メージアップを図り、県内外の人材 の就農意欲を喚起できるよう、本県 農業の魅力について総合的なPR を実施する。	7,199,995	3,599,997	PR動画及びPR資料の作成、動画及び 資料を活用したPR展開を行い、本県農 業の認知度向上及びイメージアップが 図られた。
		事業費等合計							39,637,477

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価	外部有識者 からの意見
			R2.3末	R2.3末		
経営技 術課、森 林経営 課、水産 振興課	認定新規就農 者数+林業就 業者数+漁業 士認定者数	人	255	調査中	総合戦 略の目 標達成 に有効 であつ た。	個別の発言 はなかつた が、事業の 実施につい ては評価す るとの結論 であった。
(経営技術課分)	認定新規就農 者数 1,000人 (R2目標)=H29 時点+200人/ 年	人	200	調査中		
(森林経営課分)	林業就業者数 1,800人(R2目 標)=H29時点 +54人/年	人	54	調査中		
(水産振興課分)	漁業士認定者 数 70人(R2目 標)=H29時点 +1人/年	人	1	0 (H30年度に累計70 人達成済)		

地方創生推進交付金(令和元年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の8事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p><b>中小企業 経営革新・ 新規展開 支援事業</b></p> <p>本県の中小企業は、県内において企業数、従業員数ともに多くの割合を占め、本県の基幹産業である農林水産業や観光産業を支える基盤として重要な存在であり、地域雇用の受け皿として大きな役割を果たしている。創業・成長・事業承継などのライフサイクルにおける様々な経営リスク、少子化や人口減少等により厳しい経営環境に置かれている。本事業により、起業や販路拡大、先端技術導入、経営力強化、自然災害や事業承継への備えなど、サイクルに応じた支援を行うことで、足腰の強い産業基盤の構築と地域経済の持続的な発展を目指す。</p>	5-1	商工労働水産部	産業立地課	起業家スタートアップ支援事業	事業の発掘や、起業を志す者等に対して、起業に係る費用の補助を行うことで、県内における起業促進を図る。	32,951,178	16,475,589	創業初期の大きな課題の一つである資金面で支援を受けられる本事業の需要は非常に大きく、起業のために要する負担を軽減することで起業しやすい環境を整備し、起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域活性化が図られた。	
	5-2	商工労働水産部	中小企業支援課	中小企業経営バックアップ事業	自然災害や事業承継などの経営課題に対し、経営を持続させるために、セミナー開催や支援機関の研修等、補助金による支援を行う。	10,238,475	5,119,237	県内中小企業者のBCP策定支援を行うことにより、頻発する自然災害等への備えを戦略的に準備することが可能となった。	
	5-3	商工労働水産部	中小企業支援課	診断助言事業(専門家派遣事業)	中小企業からの要請に応じて、経営課題に対応した民間の専門家を派遣するとともに、その経費を補助し県内中小企業の経営向上を図る。また、県内企業の99%をしめる中小企業が抱えている経営・技術・人材・情報等の様々な問題に対し、民間の専門家派遣事業費を補助し、診断助言による県内中小企業の経営向上を図る。	2,545,511	1,272,755	生産管理や人材等の経営課題に対して、適した専門家を派遣することで、生産性の向上や意欲の向上、取引先からの評価向上等の成果が得られた。	
	5-4	商工労働水産部	中小企業支援課	中小企業経営革新支援事業	新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画策定等を支援	4,143,177	2,071,588	経営革新計画の承認を受けた企業に対する販路開拓等への支援により、付加価値向上につながる顧客獲得や認知度向上の取組を促進することができた。	
	5-5	商工労働水産部	産業立地課	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	国内外で活躍できるベンチャー企業の輩出を目的に、展示会の開催やネットワークの設立等を通じて新規事業・販路開拓等を支援する。	1,050,000	525,000	展示会やビジネスプランコンテストへの参加を通じて、企業間の情報交換や、ネットワークの構築が図られた。	
	5-6	商工労働水産部	中小企業支援課	かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業(IoT・AI等導入コーディネート事業)	IT等導入生産性向上セミナーの開催、業務プロセス「見直し」ワークショップの開催、IT等導入のためのコーディネート支援を行う。	11,550,000	5,775,000	セミナー・ワークショップの開催や個別支援の実施により、県内の中小企業にIT等を導入する「きっかけ」を提供した。	
	5-7	商工労働水産部	産業立地課	かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業(ものづくり先端技術(IoT・AI等)導入支援事業)	「先端技術導入計画」策定コンサルティング、先端技術導入等補助金の支援を行う。	14,603,200	7,301,600	IoT・AI等の導入計画策定支援事業や導入補助事業により、県内製造業のIoTの実装化が図られた。	
	5-8	商工労働水産部	中小企業支援課	かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業(サービス業IoT・AI等中核技術導入支援事業)	「戦略的IT等導入計画」策定ゼミ、IT等中核技術導入補助金の支援を行う。	6,875,000	3,437,500	「戦略的導入計画」の策定を支援することで、県内中小企業におけるIoT・AI等の導入の一助となった。	
事業費等合計							83,956,541	41,978,269	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			R2.3末	実績値		
産業立地課	本事業による起業家数	人	50	43	<p>総戦略の目標達成に有効であった。</p> <p>個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。</p>	
中小企業支援課	BCP策定支援の取組件数	件	5	6		
中小企業支援課	本県サービス産業の付加価値向上につながる取組支援件数	件	—	—		
産業立地課	九州・山口ベンチャーマーケットの出展企業の商談成約件数(出展企業数6社と想定し、各年商談成約率50%が目標)	件	3	1		



地方創生推進交付金(令和元年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の15事業を 1プロジェクトに パッケージング	地域が自立的・持続的に 地域課題解決等に取り組 んで行く仕組みをつくるこ とは喫緊の課題であるが、 地域コミュニティは、自 財源に乏しく、稼ぐ力の 獲得やコミュニティの基盤 づくりへの支援が必要であ る。このことから、地域課 題をビジネスの手法を活 用しながら解決するソー シャルビジネスを促進す るためのアドバイザーネッ トワークの形成、県共生・協 働センターの拠点機能の 官民連携による強化、市 町村における地域運営組 織(コミュニティ・プラット フォーム)構築への支援及 び高齢者の社会参加促進 の事業等を実施する。	6-1	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	NPO共生・協働・かご しま推進事業	地域課題の解決のため、NPO等 から企画提案のあった事業につ いて、県がNPO等と協働して取り 組むことにより、地域に根ざした共 生・協働の地域社会づくりを推進す る。	7,761,539	3,880,769	NPO等から企画提案のあった事業を 県とNPOが協働して取り組み、地域 の課題解決が図られ、共生・協働の地 域づくりの気運醸成にもつながった。
		6-2	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	多様な主体がつながる 場づくり事業	民間団体や退職者のノウハウ等も 活用するために、多様な主体がつな がる場を提供することにより、地域コ ミュニティ組織、NPO法人、ポラン ティア団体、その他各種事業者など 多様な主体が地域課題の解決のた めに連携・協力する取組を促進す る。	806,389	403,000	多様な主体がつながる場としての交流 会の開催により、地域コミュニティ組 織、NPO法人、ボランティア団体など の多様な主体が、地域課題の解決の ために連携・協力して取り組んでい きつかけを得ることができた。
		6-3	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	地域・ビジネス連携ア ドバイザーネットワーク 形成事業	地域課題をビジネスの手法を活用 しながら解決するソーシャルビジネ ス(コミュニティビジネスなど(以下 ソーシャルビジネス等という。))の取 組を促進し、持続可能な共生・協働 の地域社会づくりの推進に資する。	984,100	492,050	地域課題をビジネスの手法を活用しな がら解決するソーシャルビジネスなど の持続可能な取組を促進するため、実 践的な講座を開催するとともにアド バイザーのネットワーク化を図った。
		6-4	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	共生・協働センター業 務委託事業	共生・協働センターの業務のうち、 NPO法に関する相談対応・予備審 査や、展示・情報発信、活動支援な ど民間団体の特性を生かせる業務 を委託し、共生・協働センターの機 能の充実を図る。	11,656,944	5,828,000	共生・協働センターの業務のうち、相 談対応、情報発信など民間団体の特 性を生かせる業務を委託し、地域コ ミュニティ、NPO法人、企業等によ る地域課題の解決に向けた取組を促 進した。
		6-5	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	共生・協働の地域コ ミュニティづくり推進事 業 (コミュニティ・プラッ トフォーム整備促進事 業)	「共生・協働の地域社会づくり」に 向け、地域の多様な主体が連携・協 力して地域に必要なサービスを提供 するための地域コミュニティの再 編・創出の取組を促進する。	2,017,784	1,008,892	新たな地域コミュニティづくりに向け た助言や研修会・ワークショップ等 の実施、地域の主体的な取組を推進 する市町村への助成等により、小学 校区などにおける、地域の多様な主 体が連携・協力して地域課題の解決 等に取り組んでいくための地域コ ミュニティづくりやその活動の充実 に向けた市町村の取組を促進した。
		6-6	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	共生・協働の地域コ ミュニティづくり推進事 業 (共生・協働ネットワ ーク地域推進事業)	各局・支庁ごとに設置した「地域共 生・協働推進協議会」での先進事 例の研究や理解促進活動などを通 じて、地域における共生・協働の取 組を推進する。	370,458	185,229	各地域振興局・支庁に設置する、県、 市町村、コミュニティ組織、NPO法 人等で構成する「地域共生・協働推 進協議会」において、意見交換や地 域リーダー研修などを通して、地 域における共生・協働の取組を促 進した。
		6-7	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	コミュニティの担い 手育成・支援事業 (地域づくり実践力養 成事業)	地域コミュニティの活動の活性化を 図るため、多様な主体との協働に よる地域課題の解決に向けた取組 の中心的役割を担うことができる人 材を育成する。	1,896,870	948,435	全12回の講座を通して、地域課題 の解決等に向けて自ら企画し実践 できる人材の養成が図られた。
		6-8	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	コミュニティの担い 手育成・支援事業 (地域づくりコーディネ ーター養成支援事業)	地域コミュニティの活動の活性化を 図るため、多様な主体との協働に よる地域課題の解決に向けた取組 の中心的役割を担うことができる人 材を育成する。	8,316	4,000	研修受講料を助成することにより、 地域課題の解決に向けて多様な主 体との協働や専門家等との橋渡し といった、地域づくりのコーディネ ーターを担う人材の養成が図られ た。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価	外部有識 者の意 見
			R2.3末	R2.3末		
くらし共 生協働 課	地域・ビジネス 連携アドバ イザーネッ トワークの 登録者数	人	5	6	総合戦 略の目 標達成 に有効 であった。	個別の発 言はな かった が、事 業の実 施につ いては 評価す るとの 結論 であっ た。
くらし共 生協働 課	コミュニティ・ブ ラットフォー ムの整備(再 編・創出)に 向けて取り 組む市町村 の数 (再編・既 存組織 体制の見 直し/創 出:新たな コミュ ニティ組 織の設 立)	市町村数	3	3		
高齢者 生き生き 推進課	高齢者ま すます元 気!!ふれ あい生き がい支 え合い 事業高 齢者参 加人数	人	14	— (H30年度 で事業終 了、H31.3 末の実績 値は68)		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の15事業を 1プロジェクトに パッケージング	地域が自立的・持続的に 地域課題解決等に取り組 んで行く仕組みをつくるこ とは喫緊の課題であるが、 地域コミュやNPOは、自主 財源に乏しく、稼ぐ力の獲 得やコミュニ ティの基盤づくりへの支援 が必要である。このことか ら、地 域課題をビジネスの手法 を活用しながら解決する ソーシャルビジネスを促進 するためのアドバイザー ネットワークの形成、県共 生・協働センターの拠点機 能の官民連携による強 化、市町村における地域 運営組織(コミュニティ・プ ラットフォーム)構築への 支援及び高齢者の社会参 加促進の事業等を実施す る。	6-9	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	コミュニティの担い手 育成・支援事業 (コミュニティづくり支援 団体育成)	共生・協働による温もりのある地域 社会を実現するため、各構成団体の 協力を得て自らの創意と工夫によ る実践活動をおとしコミュニティ づくりを総合的に推進することよ り、うるおいと活力に満ちた郷土社 会の創造に寄与することを目的と する。	950,000	475,000	鹿児島県コミュニティづくり推進協議会 総会及び研修会、鹿児島県コミュニ ティづくり推進大会をおとし、鹿児島 県コミュニティづくり推進協議会(協 力団体73団体、関係機関23機関で 構成、会長:知事)の活動の支援を行 った。
		6-10	農政部 I	農村振興課	共生・協働の農村づく り運動推進事業	共生・協働の農村づくり運動推進 体制の充実・強化を図る。	1,187,382	593,691	地域活性化方策の策定支援やむらづ くり研修会の開催等を通じ、農村集 落と多様な主体が連携して行う農村 づくりの取組が進んだ。
		6-11	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	いきいきシニア活動推 進支援事業	豊かな知識や経験・技能をもち、地 域づくりの担い手として期待される シニア世代の社会参加を促進する ため、平成23年度に開設したホー ムページ及びメールマガジンによ り、シニア世代に対し、社会参加活 動等に関する各種情報を提供す る。	1,283,700	641,850	地域活動等に関心を持っている高齢 者を対象にインターネットを活用し た情報提供を行い、高齢者の社会参 加のきっかけづくり等が図られた。
		6-12	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	かごしまシニア人材育 成活用事業 (旧 かごしまねりん 大学管理運営事業)	地域活動に意欲のある高齢者に対 し、社会参加のために必要な知識 を修得する機会を提供し、人材育 成を行うほか、地域が行う人材育 成及び活用の体制づくりを支援す る。	15,217,000	7,608,500	県内に居住する概ね60歳以上の地域 活動に取り組む意欲のある方を対 象に、高齢者の社会参加の促進を 図るため必要な知識を習得する講 座を実施し、人材育成を行うほか、 地域が行う人材育成及び活用の体 制づくりを支援することで、高齢 者の社会参加が促進された。
		6-13	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	かごしまのシニアお出 かけ促進事業	高齢者の積極的な外出を促し、高 齢者の生きがいづくりや健康づく りを促進するため、県有の常設展 示施設の入園・入館料を無料化す る。	83,538	41,769	鹿児島県内に居住する70歳以上の 高齢者に対し、県有の7施設(歴史 資料センター、県立博物館(プラ ネタリウム)、霧島アートの森、上 野原縄文の森、フラワーパーク、 屋久島環境文化村センター、奄美 パーク)の入園・入館料を無料化 することで、高齢者の外出を促し、 生きがい・健康づくりが促進され た。
		6-14	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	シニア元気生き生き推 進事業	高齢者等の健康づくり、介護予防 や生きがいづくり等の取組を拡大 することにより、高齢者が住み慣 れた地域で、健やかで安心して暮 らせる社会づくりをさらに推進す る。	1,437,000	718,500	中高年層を対象とした健康づくり 等の取組を行う団体の活動立ち上 げの補助や、活動体制づくりを行 う市町村に対して助成を行うこと で、団体及び市町村の更なる活動 取組拡大が図られ、高齢者が住 み慣れた地域で、健やかで安心し て暮らせる社会づくりをさらに推 進した。
		6-15	くらし保 健福祉部	健康増進課	ロコモ・フレイル予防啓 発促進事業	青壮年期から高齢者までを対象 としたロコモ予防による運動機能 の維持・向上と食によるフレイル (虚弱)予防の一体的な取組を市 町村や事業所等と連携して実施す る。	6,372,000	3,186,000	医療費等を助産し特に必要と思わ れる地域を抽出し、地域交流会等 を行った。 地域のボランティア団体が主催し ており、自立的に取り組むことが できた。
		事業費等合計							52,033,020

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の評価	外部有識者からの意見
			R2.3末	R2.3末		
くらし共 生協働 課	地域・ビジネス 連携アドバイ ザーネットワ ークの登録者数	人	5	6	総合戦 略の目 標達成 に有効 であっ た。	個別の発 言はな かった が、事 業の実 施につ いては 評価す るとの 結論 であっ た。
くらし共 生協働 課	コミュニティ・ブ ラットフォー ムの整備(再 編・創出)に 向けて取り 組む市町村 の数 (再編:既存 組織体制の 見直し/創 出:新たな コミュニティ 組織の設 立)	市町村数	3	3		
高齢者 生き生き 推進課	高齢者ますます 元気!!ふれ あい生きがい 支え合い事業 高齢者参加人数	人	14	— (H30年度で 事業終了、 H31.3末の 実績値は68)		

地方創生推進交付金(令和元年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の24事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>かごしまブランドの魅力拡大に向けた販売促進プロジェクト</p>	<p>鹿児島島の農畜林水産物のブランド力強化や観光その他本県が有する様々な地域資源のPRIに資するとともに、今の時代に合った、より具体的で効果のある戦略として、「新鹿児島PR戦略」を策定したところであり、新鹿児島PR戦略の展開の方向性等に沿った事業を行うことで、「鹿児島県」の認知度向上及びイメージアップを図る。 また県内市場の縮小が見込まれる中、本県経済の持続的発展に向けては、海外需要の獲得が不可欠であり、輸出相手国や品目、販売対象などに応じたマーケティングやデータ分析に基づく戦略を関係者で共有し、オール鹿児島で展開することにより、本県が有する一次産業の生産力や多様性といった強みを最大限に発揮し、県産品輸出額の増加、所得の向上、雇用機会の拡大へつなげていく。</p>	7-1	PR・観光戦略部	かごしまPR課	特産品等販路開拓支援事業(ふるさと特産運動推進指導員設置事業(義務))	推進指導員による各市町村の新商品の開発、販路拡大策の指導や地域特産品協会の指導、各種情報・資料の収集及び提供を行う。	4,784,202	2,392,101	ふるさと特産運動推進指導員を県特産品協会に駐在させ、県内の企業等に対し、地域の特産品の開発・改良、販路開拓の提案・指導を行い、企業等の商品開発や販路開拓につながった。
		7-2	PR・観光戦略部	かごしまPR課	特産品等販路開拓支援事業(特産品等販路開拓支援事業(県連合会))	本県特産品の販路開拓等に係る取組に対する支援を行う。	836,000	418,000	地域の特産品、観光資源等を活用した地域産業おこしを図るとともに、地域小規模事業者の新たな事業機会の創出に取り組んだ。
		7-3	PR・観光戦略部	かごしまPR課	かごしま食の大交流会開催事業(※旧「鹿児島島のタベ」)	首都圏において、関東在住の薩摩大使をはじめ、本県の振興に寄与する食が期待される方々を招待し、「食」や「観光」など本県が誇る多彩な魅力を紹介・宣伝することにより、参加者の本県に対する理解促進を図る。	11,908,000	5,954,000	首都圏において、本県ゆかりの方々や、本県の売り込みに貢献することが特に期待される方々に対して、本県に対する理解を深めていただくとともに、県産品の魅力を効果的に発信することが出来た。
		7-4	PR・観光戦略部	かごしまPR課	貿易促進事業(香港駐在員設置事業)	香港に駐在員を配置し、各種商談会等の経済事業や貿易情報の収集、市場調査等を行い、経済交流の促進を図る。	18,224,000	9,112,000	高い市場性を持つ香港に駐在員を常駐させ、中国華南地域や東アジアにおける貿易情報の収集、市場調査、県産品の広報宣伝等を行い、貿易の拡大に努めたほか、各種交流事業の支援を行った。
		7-5	PR・観光戦略部	かごしまPR課	海外ビジネス支援事業	海外バイヤーを招へいた商談会や現地でのフェアの開催、貿易事業者に対する助成等を行い、県内企業の海外事業展開を支援する。	8,490,000	4,245,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、海外事業展開に必要な貿易情報等の収集、提供を行うほか、商談会などの各種海外事業、貿易アドバイザーによる貿易相談事業などを実施した。
		7-6	PR・観光戦略部	かごしまPR課	上海マーケット開発推進事業(上海マーケット開発推進事業)	上海における県産品の販路拡大、本県の認知度向上並びにブランドイメージの構築を図る。	16,969,832	8,484,916	上海事務所を設置し、中国の輸入業者の招聘及び商談のフォローアップ、現地百貨店における県産品試食・販売プロモーション、中国のバイヤーとの商談・求評価会の開催、各種物産展・展示会等への出展・支援など、県産品の輸出促進に努めた。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			R2.3末	実績値		
かごしまの食輸出戦略室	本県農林水産物の輸出額 ※各年度の増加額	億円	13	0 (※増減では、H30年度に対してR1年度は、-2億円)  (輸出先国の規制やニーズに対応した産地づくりや、アジア、欧米を中心に県産農林水産物の魅力を伝えるプロモーション活動等に取り組んだ結果、令和元年度の県産農林水産物輸出額は、対前年度比1%減の約225億円となった。 輸出額全体で約4割を占めていた牛肉の減少が全体額に影響し、目標未達成となった。牛肉輸出額の減少の主な要因としては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要の減少等の影響に加え、本県からの牛肉輸量の約4割を占める香港の民主化デモによる影響が大きかった。)	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
かごしま材振興課	木材生産量 ※各年度の増加量	立方メートル	38,000	調査中 (R2.11月頃)		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の24事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>かごしまブ ランドの魅 力拡大に 向けた販 売促進プ ロジェクト</p>	<p>鹿児島県の農畜水産物のブランド力強化や観光その他本県が有する様々な地域資源のPRに資するとともに、今の時代に合った、より具体的に効果のある戦略として、「新鹿児島PR戦略」を策定したところであり、新鹿児島PR戦略の展開の方向性等に沿った事業を行うことで、「鹿児島県」の認知度向上及びイメージアップを図る。</p> <p>また県内市場の縮小が見込まれる中、本県経済の持続的発展に向けては、海外需要の獲得が不可欠であり、輸出相手国や品目、販売対象などに応じたマーケティングやデータ分析に基づく戦略を関係者で共有し、オール鹿児島で展開することにより、本県が有する一次産業の生産力や多様性といった強みを最大限に発揮し、県産品輸出額の増加、所得の向上、雇用機会の拡大へつなげていく。</p>	7-7	PR・観光戦略部	かごしまPR課	ASEANマーケット販路開拓事業	ASEAN地域における県産品販路開拓や観光誘客及び認知度向上の促進を図る。	6,218,000	3,109,000	ASEANの経済、金融の中心であるシンガポールを中心として、平成28年に設置した「鹿児島ASEANディレクター」を活用し、ASEANにおける県産品の販路開拓や観光誘客の促進を図った。
		7-8	PR・観光戦略部	かごしまPR課	伝統的工芸品等販路拡大支援事業	各生産者が県産品で得たノウハウを活かした商品等について、国内外の見本市等への出展・展示に対する支援を行う。	4,353,128	2,176,564	これまでの関連事業で蓄積されたノウハウやネットワークを生かしながら、伝統的工芸品等の生産者それぞれの自主的な取組を支援するため、国内外の見本市等への出展支援や伝統的工芸品の使用によるPR活動等を通じ、本県伝統的工芸品等の更なる販路開拓と認知度向上を図った。
		7-9	PR・観光戦略部	かごしまPR課	かごしま本格焼酎海外展開事業	関係機関や焼酎メーカーを参集したプロジェクト会議を開催するとともに、本県本格焼酎の海外における認知度向上・販路開拓に取り組む。	2,733,780	1,366,890	関係団体によるプロジェクトチームの検討会実施による連携強化や、海外における本格焼酎の焼酎セミナー等の実施により、認知度向上等が図られた。
		7-10	環境林務部	森林経営課	かごしまの竹と生きた産地づくり事業	たけのこ・竹林の生産増大を図るとともに、日常生活における竹製品の浸透と需要拡大に取り組む。	6,451,488	3,225,744	たけのこ生産者養成講座の開催等により、生産者の育成・確保と新規参入の促進が図られた。たけのこ、竹材の生産・出荷に必要な機械購入や竹林改良などの基盤整備に対する支援を行い生産拡大が図られた。イベント等の開催により竹製品の消費拡大が図られた。新たな製品開発(竹紙製ストロー)を行った。
		7-11	環境林務部	かごしま材振興課	かごしま材利用推進事業(CLT等中高層建築物利用拡大事業)	新たな建築資材であるCLT等の需要拡大に向けて、講習会等を通じた普及啓発に取り組むとともに、CLTによるモデル的な建築物の整備を支援する。	1,938,000	969,000	設計技術者向け技術講習会、シンポジウムの開催及びコスト比較リーフレットの作成により、CLT等を使った建築物が建てられるなど、県産材の需要創出が図られた。
		7-12	環境林務部	かごしま材振興課	環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業(かごしまの良か家づくり事業)	県産材の利用拡大を図るため、かごしま材を積極的に利用して家づくりに取り組む工務店の活動を支援する。	3,104,000	1,552,000	「かごしま木の家」の新たな魅力に繋がる実践的取組を支援し、取組結果をPRするとともに、ノウハウを「かごしま緑の工務店」で共有したことにより、県産材の新たな需要拡大が図られた。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			R2.3末	R2.3末		
かごしまの食輸出戦略室	本県農林水産物の輸出額 ※各年度の増加額	億円	13	0 (※増減では、H30年度に対してR1年度は、-2億円)  (輸出先国の規制やニーズに対応した産地づくりや、アジア、欧米を中心に県産農林水産物の魅力を伝えるプロモーション活動等に取り組んだ結果、令和元年度の県産農林水産物輸出額は、対前年度比1%減の約225億円となった。 輸出額全体で約4割を占めていた牛肉の減少が全体額に影響し、目標未達成となった。牛肉輸出額の減少の主な要因としては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要の減少等の影響に加えて、本県からの牛肉輸量の約4割を占める香港の民主化デモによる影響が大きかった。)	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価すると結論であった。
かごしま材振興課	木材生産量 ※各年度の増加量	立方メートル	38,000	調査中 (R2.11月頃)		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の24事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>かごしまブ ランドの魅 力拡大に 向けた販 売促進プ ロジェクト</p>	<p>鹿児島島の農畜林水産物のブランド力強化や観光その他本県が有する様々な地域資源のPRに資するとともに、今の時代に合った、より具体的で効果のある戦略として、「新鹿児島PR戦略」を策定したところであり、新鹿児島PR戦略の展開の方向性等に沿った事業を行うことで、「鹿児島県」の認知度向上及びイメージアップを図る。</p> <p>また県内市場の縮小が見込まれる中、本県経済の持続的発展に向けては、海外需要の獲得が不可欠であり、輸出相手国や品目、販売対象などに応じたマーケティングやデータ分析に基づく戦略を関係者で共有し、オール鹿児島で展開することにより、本県が有する一次産業の生産力や多様性といった強みを最大限に発揮し、県産品輸出額の増加、所得の向上、雇用機会の拡大へつなげていく。</p>	7-13	環境林務部	かごしま材振興課	かごしま材利用推進事業(かごしま材輸出拡大加速化事業)	輸出国内での内装材等のPR、海外バイヤーの県内への招へいなど、より積極的な活動を行う。また、これまで輸出の実績のない国においては、スギ・ヒノキの利用方法(住宅、内装、家具等)を紹介する外国語版パンフレット等を作成・配布し、新たな輸出相手国を開拓し、輸出を拡大する。	4,154,000	2,077,000	県産材輸出促進協議会の開催、外国語版PR用パンフレットの作成、県産材の輸出に取り組む県産材輸出サポーター(商社等)が行う商談等の取組を支援したことにより、輸出量が増加し、木材の販路拡大が図られた。
		7-14	環境林務部	かごしま材振興課	かごしま材利用推進事業(かごしま材品質確保対策事業)	「認証かごしま材」の信頼性の確保に不可欠な第三者機関による品質確認検査や指導等を行い、かごしま材の需要拡大と林業・木材産業の成長産業化に資する。	678,000	339,000	製材工場に対する品質検査、指導を行い、認証かごしま材の利用促進が図られた。
		7-15	環境林務部	かごしま材振興課	環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業(「かごしま木の家」シェア拡大事業)	県産材の利用拡大を図るため、かごしま材を積極的に利用して家づくりに取り組む工務店の活動を支援する。	5,846,000	2,923,000	かごしま材を積極的に利用して家づくりをする「かごしま緑の工務店」の登録・PRやそれらの工務店が行う「かごしま木の家」のPR活動への支援等により、木造住宅建築棟数に占める「かごしま木の家」の割合が増加し、県産材の需要拡大が図られた。
		7-16	商工労働水産部	水産振興課	かごしまのさかな海外市場拡大事業	海外における販売促進活動等を支援。本県水産物の輸出拡大を図るとともに、水産物等輸出促進協議会による統一した取組を実施する。	4,449,000	2,224,500	事業者が行う海外での展示会・商談会への支援、輸出に必要な手続等への支援により、取扱量の増加が図られた。
		7-17	商工労働水産部	水産振興課	かごしまのさかな消費拡大事業	本県における魚食普及活動への支援、国内における販売促進活動やPR活動等を支援し、本県水産物の認知度向上、消費拡大を図る。	2,652,879	1,326,439	本事業により、生産者等が行う、魚食普及活動の支援及び国内における水産物の販売促進活動やPR活動等を支援し、国内での水産物の販路開拓の取組が図られた。
		7-18	商工労働水産部	水産振興課	ブリ人工種苗導入事業	県内の養殖業者へ安心・安全なブリ養殖種苗を安定的に供給するため、県水産技術開発センターより(公財)かごしま豊かな海づくり協会へ種苗生産技術の移転を実施する。	10,128,800	5,064,400	(公財)かごしま豊かな海づくり協会において、人工種苗の生産実証試験を実施し、ブリ人工種苗の生産・供給体制の確立が図られた。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			R2.3末	R2.3末		
かごしまの食輸出戦略室	本県農林水産物の輸出額 ※各年度の増加額	億円	13	0 (※増減では、H30年度に対してR1年度は、-2億円)  (輸出先国の規制やニーズに対応した産地づくりや、アジア、欧米を中心に県産農林水産物の魅力を伝えるプロモーション活動等に取り組んだ結果、令和元年度の県産農林水産物輸出額は、対前年度比1%減の約225億円となった。 輸出額全体で約4割を占めていた牛肉の減少が全体額に影響し、目標未達成となった。牛肉輸出額の減少の主な要因としては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要の減少等の影響に加えて、本県からの牛肉輸量の約4割を占める香港の民主化デモによる影響が大きかった。)	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
かごしま材振興課	木材生産量 ※各年度の増加量	立方メートル	38,000	調査中 (R2.11月頃)		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の24事業を 1プロジェクトに パッケージング	鹿児島県の農畜林水産物のブランド力強化や観光その他本県が有する様々な地域資源のPRIに資するとともに、今の時代に合った、より具体的で効果のある戦略として、「新鹿児島PR戦略」を策定したところであり、新鹿児島PR戦略の展開の方向性等に沿った事業を行うことで、「鹿児島県」の認知度向上及びイメージアップを図る。 また県内市場の縮小が見込まれる中、本県経済の持続的発展に向けては、海外需要の獲得が不可欠であり、輸出相手国や品目、販売対象などに応じたマーケティングやデータ分析に基づく戦略を関係者で共有し、オール鹿児島で展開することにより、本県が有する一次産業の生産力や多様性といった強みを最大限に発揮し、県産品輸出額の増加、所得の向上、雇用機会の拡大へつなげていく。	7-19	農政部	農政課	かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	「県農林水産物輸出促進ビジョン」に基づき、アジア、アメリカ、EUなどの重点国・地域に対して、オール鹿児島で、県産農林水産物の輸出拡大に向けた戦略的な取組を展開する。	15,769,976	7,884,988	R元年度輸出額公表後（R2年8月下旬頃）に記載
		7-20	農政部	農産園芸課	目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業	有機栽培茶園の拡大や有機てん茶及び有機抹茶の生産拡大等に向けた取組を推進し、世界各国に輸出対応可能な「かごしま有機抹茶」の輸出促進に取り組む。	1,790,487	895,243	海外で需要が高い有機抹茶の生産・流通拡大に向け、有機栽培茶園を団地化する取組を支援することで、有機栽培に転換するきっかけとなり、有機栽培面積を拡大することができた。また、新たに抹茶加工施設が整備され、県内での抹茶生産量の拡大が期待される。
		7-21	農政部	農産園芸課	かごしま茶産地力強化事業	モデル地区の設置、モデル地区における話し合い活動等のかごしま茶の産地力強化対策、2020年全国お茶まつり開催対策を実施する。	2,130,876	1,065,438	「儲かる茶業経営」の実現に向けて、昨年策定した「かごしま茶」未来創造プランに基づき、モデル地区（2地区）において、地域の抱える課題の抽出、課題整理に向けた話し合い活動を実施。各地域の課題を整理し、課題解決の実践案を策定し、時代に対応した新たな茶産地づくりの推進が図られた。
		7-22	農政部	農産園芸課	世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業	多種多様なかごしま茶の国内外での認知度向上に努め、新たな販路開拓に取り組む、かごしま茶の需要創出を図る。	5,783,347	2,891,673	国内対策として、かごしま茶のかごしまブランド産品認定に向けた取組を推進するとともに、県内外でのPRイベント等の実施や販売協力店の指定・活用により、かごしま茶の認知度向上及び消費喚起に取り組んだ。国外対策として、欧米等を対象とする食品安全基準に対応した茶生産技術の普及及びかごしま茶PRパートナーの活用等による情報発信に取り組む、かごしま茶の輸出拡大が図られた。
		7-23	農政部	畜産課	「攻め」の畜産物輸出促進対策事業	海外における「鹿児島和牛」「かごしま黒豚」等県産食肉のPR活動を展開し、販路及び輸出量の拡大を図る。	5,705,000	2,852,000	輸出先における食品展示会・商談会への参加やその後のフォローアップ、海外販売指定店の拡大、商標登録取得の推進により、「KAGOSHIMA WAGYU」,「KAGOSHIMA KUROBUTA」の認知度向上及び販路拡大が図られた。
		7-24	農政部	畜産課	「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業	日本一の県産畜産物のPR活動を強化し、販売指定店の拡大、知名度及び販売量向上を図り、畜産農家の生産意欲向上を図るため、販路拡大活動への補助等を行う。	1,955,000	977,000	販売指定店・広報看板等の設置や、首都圏における黒牛・黒豚のPRにより、「鹿児島黒牛」「かごしま黒豚」の認知度向上及び販路拡大が図られた。
事業費等合計							147,053,795	73,525,896	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			R2.3末	R2.3末		
かごしまの食輸出戦略室	本県農林水産物の輸出額 ※各年度の増加額	億円	13	0 (※増減では、H30年度に対してR1年度は、-2億円)  (輸出先国の規制やニーズに対応した産地づくりや、アジア、欧米を中心に県産農林水産物の魅力を伝えるプロモーション活動等に取り組んだ結果、令和元年度の県産農林水産物輸出額は、対前年度比1%減の約225億円となった。 輸出額全体で約4割を占めていた牛肉の減少が全体額に影響し、目標未達成となった。牛肉輸出額の減少の主な要因としては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要の減少等の影響に加えて、本県からの牛肉輸出の約4割を占める香港の民主化デモによる影響が大きかった。)	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
かごしま材振興課	木材生産量 ※各年度の増加量	立方メートル	38,000	調査中 (R2.11月頃)		

地方創生推進交付金(令和元年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部署	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の14事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p><b>研究開発 の促進と 事業化による新分 野参入支 援</b></p> <p>本県の中小企業は、 全企業数の99.9%、 全従業員数の約90% を占め、ものづくり分 野における重要な担 い手として、また、本 県の基幹産業である 農林水産業や観光産 業を支える基盤とし て、地域の経済・社 会・雇用の各分野にお いて大きな役割を果た している。本県経済や 社会の活力向上のため には、地域の経済や 暮らしを支え、牽引 する担い手である中小 企業が発展、活躍する ことが重要である。 このため、県内中小 製造業者の新技術・ 新製品の研究開発や 人材育成、国内外の 販路開拓等の支援を 行い、地域経済の担 い手である県内中小 製造業者の競争力の 強化を図り、足腰の強 い産業基盤の構築を 目指す。</p>	8-1	商工労働 水産部	産業立地課	かごしま発イノベー ション創出支援事 業	大学や企業等のプロジェクトリー ダーを中心とした産学官による研究 開発ワーキンググループの活動費 を支援する。	1,859,728	929,864	県内企業と大学等の研究者による 研究開発活動経費の支援を行い、 研究開発ワーキンググループを設 置し、県内の地域課題を解決するた めの産学官の研究体制の構築が図 られた。	
	8-2	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづくり 企業振興事業 (重点業種企業力 向上支援事業)	重点産業分野における新規参入や 取引拡大を図るため、品質管理、生 産管理の研修等の人材育成支援を 行う。	807,552	403,776	県内外の企業の取組事例等に関する セミナーや生産管理に関する講 座開催により県内企業の重点分野 での取引拡大等を図ることができ た。	
	8-3	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづくり 企業振興事業 (トライアル発注・販 路開拓支援事業)	県内の中小企業等が開発した製品 等とともに、県の機関が試験的に 発注するとともに、県外での展示会 等への参加を促進することにより、 販路の開拓・受注機会の拡大を 図る。	4,381,000	2,190,000	トライアル発注、展示会等出展支援 を行い、県内企業の販路拡大等 を図ることができた。	
	8-4	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづくり 企業振興事業 (製造業海外取引 支援事業)	海外への取引拡大を図る県内の製 造業者を対象に、海外商談会への 出展支援や取引可能性調査等を実 施し、海外における新たな取引先 の開拓を支援する。	4,597,800	2,298,900	海外商談会・展示会への出展支援 や取引可能性調査を実施すること により、海外企業との商談が成立す るなど、県内製造業者の新たな海外 企業との取引拡大を図ることができ た。	
	8-5	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづくり 企業振興事業 (県内中小企業人 材育成支援事業)	中小製造業者における高校新卒等 の若手社員とその指導者を対象 に、ものづくり意識の醸成やコミュニ ケーションスキルを高めるための研 修を実施する。	1,399,000	699,000	県内中小製造事業所の新卒等の若 手社員及びその指導者を対象とし た人材育成セミナーを開催すること により、県内中小製造業の体質強 化につなげた。	
	8-6	商工労働 水産部	外国人材 参入活躍支援 課	県内企業グローバ ル人材活用支援事 業	県内企業の国際的なビジネス展開 を支援するため、県内大学等に在 籍する外国人留学生と企業のビジ ネス交流会等を実施する。	2,677,669	1,338,834	県内企業と外国人留学生との交流 セミナー開催等により県内企業のグ ローバル人材確保を支援できた。	
	8-7	商工労働 水産部	産業立地課	ものづくり地域経済 牽引企業支援事業	地域経済の活性化を図るため、地 域未来投資促進法に基づく地域経 済牽引事業を行う企業を支援する。	7,971,589	3,985,794	新商品の研究・開発や企業の中核 人材の育成・確保等が行われ、対 象企業における課題解決と成長を 支援することができた。	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			R2.3末	R2.3末		
産業立 地課	本事業により、新た な販路の開拓、技 術力・信用力の向 上等につながった 中小企業数	件	16	25	総合 戦 目 標 達 成 に 有 効 で あ っ た。	個別の発言 はなかった が、事業の 実施について は評価する との結論 であった。
産業立 地課	地域未来投資促進 法に基づく地域経 済牽引事業により 付加価値額の創出 等を図る企業のため の課題解決プロ ジェクト支援件数 ※付加価値額＝売 上額－費用総額＋ 給与総額＋租税公 課	件	2	3		
産業立 地課	公設試験研究機関 による研究開発件 数	件	3	5		
産業立 地課	大学や企業等によ る産学官連携の研 究開発ワーキング グループ設置数	グループ	1	4		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部署	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の14事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p><b>研究開発 の促進と 事業化による新分 野参入支 援</b></p>	<p>本県の中小企業は、 全企業数の99.9%、 全従業員数の約90% を占め、ものづくり分 野における重要な担 い手として、また、本 県の基幹産業である 農林水産業や観光産 業を支える基盤とし て、地域の経済・社 会・雇用の各分野に おいて大きな役割を 果たしている。本県 経済や社会の活力向 上のためには、地域 の経済や暮らしを支 え、牽引する担い手 である中小企業が 発展、活躍すること が重要である。こ のため、県内中小 製造業者の新技術・ 新製品の研究開発や 人材育成、国内外の 販路開拓等の支援を 行い、地域経済の担 い手である県内中小 製造業者の競争力の 強化を図り、足腰の 強い産業基盤の構築 を目指す。</p>	8-8	商工労働 水産部	工業技術セ ンター	研究開発事業(工 業技術センター)県 産スギ材を活用し たツーバイフォー工 法部材の乾燥技術 の開発	県産スギCLTの保存処理技術及び 保存性能について検討を行い、CL Tを使用した建築物の耐久性向上を 図る。	287,000	143,000	製材現場においてラミナの含水率を 測定したところ、得られた含水率に はばらつきが見られた。乾燥工程の 低コスト化につながる基礎データと なった。
		8-9	商工労働 水産部	工業技術セ ンター	研究開発事業(工 業技術センター)シ ラス全量JIS砂及 び火山ガラス微粉 末の実用化研究	シラスJIS「砂」の最適分離技術の確 立及び火山ガラス質のJIS化(混和 材他)を図り、全量JIS化による産業 創生を目指す。	809,507	404,753	VGPをセメントの20%置換したコンク リートは、粒子が細かいほど初期強 度が高くなり、いずれも長期強度発 現性能を示した。また、シラスの火 山ガラス質微粉末について、コンク リート用材料としてJISに制定され、実 用化に近づいた。
		8-10	商工労働 水産部	工業技術セ ンター	研究開発事業(工 業技術センター)ミ ネラルコーティング 膜の実用化研究	火山噴出物に適したコーティング膜 の製造および調整技術、スパッタ法 による量産性技術の実現化の検討	271,000	135,000	スパッタ装置の出力制御を調整する ことにより、再現性よくコーティ ング膜が作製できるようになった。膜厚 への調整技術も検討も行き、膜厚 は、出力と作製時間で任意に制御 できることがわかり、製造技術の確 立に近づいた。
		8-11	商工労働 水産部	工業技術セ ンター	研究開発事業(工 業技術センター)鍛 造金型の予圧状態 可視化技術の確立	結果から原因を推定する特殊な解 析手法により鍛造金型の予圧状態 を可視化(見える化)する技術を確 立する。	255,000	127,000	鍛造金型の軸対称ダイスを対象とし て、設計・製作し鍛造ダイスを補強 リングに圧入し、その数値解析を 実施した。解析の結果、良く締ま っている状態であることが確認 できた。
		8-12	商工労働 水産部	工業技術セ ンター	研究開発事業(工 業技術センター) レーザー加工型板 による新しい陽刻 技法を用いた産 摩焼の研究	これまでのレーザー型板に、複数の加 工技術を追加して新しい陽刻技法 による産摩焼の開発と、他の工芸技 術を複合させ工芸品開発を行う。	258,000	129,000	複数のレーザー加工データによる型 板のバリエーションを検討した。窯 元での製品化再現性の実証試験を 行い、県内工芸素材での陽刻を活 かした新しい型板の試作品をつ くることができた。
		8-13	商工労働 水産部	産業立地課	IoT・AI等高度技 術者育成支援事 業(旧IT産業ビ ジネス展開支 援事業)	県内の情報通信産業の振興を図 るため、県内のIT関連企業の技 術者を対象に、IoTやAIに関する 高度で実践的な講座を開催する ことにより、新たな事業展開を 実践できる人材の育成を支援す る。	4,826,800	2,413,400	県内IT企業の技術者を対象とした 講座開催により人材育成を支援 できた。
		8-14	商工労働 水産部	産業立地課	中小製造業者創 業・新分野進出 等支援事業	地域経済の活性化や雇用機会の確 保を図るため、創業や新たな分 野への進出、規模拡大に取り組 む中小製造業者に対し、経営計 画の策定、研究開発、設備投資 等を一貫して支援する。	78,005,422	39,002,711	経営計画の策定及び研究開発、人 材育成、販路開拓まで一貫した 支援を行うことで、県内中小製 造業者による新分野進出等を支 援することができた。
		事業費等合計							108,407,067

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価	外部有識者 からの意見
			R2.3末	R2.3末		
産業立地課	本事業により、新たな販路の開拓、技術力・信用力の向上等につながった中小企業数	件	16	25	総合戦 略の目 標達成 に有効 であっ た。	個別の発 言はな かった が、事 業の実 施につ いては 評価す るとの 結論 であっ た。
産業立地課	地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業により付加価値額の創出等を図る企業のための課題解決プロジェクト支援件数 ※付加価値額＝売上額－費用総額＋租税公課	件	2	3		
産業立地課	公設試験研究機関による研究開発件数	件	3	5		
産業立地課	大学や企業等による産学官連携の研究開発ワーキンググループ設置数	グループ	1	4		



地方創生推進交付金(令和元年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の3事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p><b>中山間地 域等集落 活性化推 進プロジェ クト</b></p>	<p>本県は、子どもや高齢者を対象としたボランティア活動を行う人の割合が全国上位であるなど、地域で支えあう仕組みが残っている。人口減少や少子高齢化等により、地域コミュニティの崩壊、農地・森林の荒廃など、様々な課題に直面している中山間地域等の集落において、地域の自主的・主体的な取組を基本に、「将来にわたって安心して暮らしていることのできるような仕組みづくり」に取り組むなかで、田園回帰等の潮流も踏まえ、移住・交流促進に取り組む、集落の活性化を目指す。</p>	9-1	企画部	地域政策課	中山間地域等集落活性化推進事業	中山間地域等の集落の活性化を図るため、地域を支える担い手の育成・確保や地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するとともに、本県への移住・交流を促進する。	16,455,393	8,227,696	地域を支える担い手の育成・確保に取り組み、中山間地域等の集落の活性化を図った。 また、大都市圏において、本県への移住希望者を対象とした移住・交流セミナー等を開催し、本県への移住・交流を促進した。
		9-2	農政部	農村振興課	農村(むら)のポテンシャル発掘・活用推進事業	農村地域のウェルネスの発掘や高付加価値化等に取り組み、地域の魅力の情報発信や交流の促進による地域活性化を支援	3,319,100	1,659,550	研修会の開催やアドバイザー派遣により、5地区において、都市農村交流につながる田んぼアートやひまわり畑等の魅力ある地域資源の活用が進んだ。
		9-3	土木部	住宅政策室	かごしま空き家活用促進事業	空き家のニーズ等に関する基礎調査の実施や優良な空き家活用事例の表彰等による情報発信により、移住者向けの住まいの整備や地域の交流施設としての空き家活用を促進する。	4,554,000	2,277,000	空き家所有者等へのアンケート調査を実施し、その集計・分析結果について、市町村へ情報提供を行った。また、空き家活用コンテストの開催・表彰及び応募された活用アイデアや事例について、HPや事例集による情報発信により、空き家活用を促進した。
事業費等合計							24,328,493	12,164,246	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の評価	外部有識者からの意見
			R2.3末	R2.3末		
地域政策課	市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数	人	1,100	1,535	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。

地方創生推進交付金(令和元年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部署	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
外国人材 受入活躍 推進プロ ジェクト	生産年齢人口の減少等により人手不足が深刻化しており、本県においても外国人材の受入れが増加している。外国人材は本県の地域経済を支える貴重な人材であり、地域社会の重要な構成員であることから、外国人材の受入活躍に係る施策を行い、外国人材の安定的な受入れを図ることにより、県内経済の持続的な発展を目指す。	10-1	商工労働水産部	外国人材受入活躍支援課	ベトナムとの交流促進事業	県内外外国人労働者数が最多のベトナムとの関係強化を図るため、県や経済界等からなる訪問団を派遣するとともに、テト(旧正月)フェスタを開催する。	2,663,840	1,331,920	官民一体で結成した訪問団でベトナムを訪問し、ハイズオン省と連携協定を締結するなど、優秀な人材の確保に向け、ベトナムとの関係強化が図られた。 また、「ベトナム・テト(旧正月)フェスタ」を開催し、県内に住むベトナム人技能実習生等が安心して働き、暮らせる環境の整備が図られた。
		10-2	商工労働水産部	外国人材受入活躍支援課	かごしま外国人材活躍推進事業	外国人材の定着を促進するため、受入企業等が行う外国人材に対する日本語学習や、地域との交流、本県の自然や文化の体験等の取組を支援する。	1,490,000	745,000	受入企業等が行う日本語学習や地域との交流等の取組を支援したことにより、外国人材を地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として迎え入れる体制づくりが図られ、定着が促進された。
		10-3	商工労働水産部	外国人材受入活躍支援課	外国人材確保支援事業	県内監理団体等が外国人材採用活動において活用できる、本県の魅力や外国人材の活躍事例等をまとめた外国語版のパンフレットを作成する。	1,599,400	799,700	県内監理団体等が外国人材採用活動において活用できる、大都市圏とは違った、働きやすく暮らしやすい鹿児島島の魅力や、本県で活躍する技能実習生のインタビューなどをまとめたベトナム語版パンフレットの作成により、本県の認知度向上が図られた。
		10-4	PR・観光戦略部	かごしまPR課	鹿児島県産品等セールス推進事業(トップセールス推進事業)	産業・観光振興面のイメージアップや県産品の販売促進等につながるトップセールスを、国内外において効果的に実施する。	1,700,000	850,000	ベトナムでの知事によるトップセールスを実施し、鹿児島和牛をはじめカンパチや焼酎等の本県が誇る安心・安全で高品質な食材等の認知度向上、販路拡大及び観光の魅力のPRなどが図られた。
		事業費等合計							7,453,240

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			R2.3末	R2.3末		
外国人材受入活躍支援課	ベトナム国ハイズオン省との連携協定に基づき、県内監理団体を経由し県内企業が雇用した外国人労働者数	人	10	0	総合戦略の目標達成に有効であった。	・外国人材の地域生活におけるサポートについては、引き続き市町村や関係団体等と連携して取り組んでいきたい。
国際交流課	多文化共生施策に取り組んでいる市町村数	市町村	4	3	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	

地方創生推進交付金(令和元年度事業) 実施結果報告

25

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の2事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p><b>かごしまUIJ ターン移住・就業支 援事業</b></p>	<p>県内中小企業等が持つ 魅力・実力を東京圏の求 職者に対して効果的に発 信し、より多くの移住・就 業を実現させるためのサイ トについて、民間事業 者からの企画提案型によ り構築するとともに、県の 既存の就職情報サイト 「かごJob」と連携を図 る。 また、東京圏からの移住 者に対しては、移住支援 金の支給による支援を行 い、国が進める東京圏へ の一極集中の是正や地方 の担い手不足対策に資 する。</p>	11-1	商工労働水産部	商工政策課	かごしまUIJターン移住・就業支援事業	東京圏から移住し、中小企業等に就業または地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業した者に対し、移住支援金を支給する。	72,930	36,465	9月補正対応により、10月からの移住者の募集開始となったことから、事業の周知期間が短かったことや、転入後3ヶ月経過しないと申請できない等の要件があることから、市町村に相談はあるものの、年度中に申請者要件を満たす移住者がなかった。
		11-2	商工労働水産部	雇用労政課	「かごJob」情報提供事業(マッチング支援事業)	UIJターンの促進、地元定着の促進及び担い手不足対策のため、UIJターン希望者や県内就職希望者に対し、県内企業の魅力を効果的に情報発信することが必要であることから求人情報を提供する就職情報提供サイト「かごJob」に掲載する効果的な求人広告の作成支援等を行う。	12,545,000	6,272,000	県内企業の魅力や求人情報を提供する就職情報提供サイト「かごJob」の運営や、効果的な求人広告の作成支援等を実施することにより、UIJターンの促進や地元定着の促進及び担い手不足対策が図られた。
								12,617,930	6,308,465

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			R2.3末	R2.3末		
商工政策課	本移住支援事業に基づく移住就業業者数	人	69	0	<p>総合戦略の目標達成に有効であった。</p> <p>個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。</p>	
商工政策課	本移住支援事業に基づく移住起業業者数	人	1	0		
商工政策課	本起業支援事業に基づく起業業者数	人	10	11		
雇用労政課	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	件	500	367		

## 地方創生推進交付金(令和元年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価	⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)				⑦ 外部有識者 からの評価		
										指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価	外部有識者 からの意見
かごしま地 域課題解 決型起業 支援事業	地域社会が抱える課題の 解決に資する社会的事業 を新たに起業する者に対 し、起業に必要な経費の 一部の補助を行う。また、 地域課題解決に効果的 な起業を促進するため、 事業立ち上げ等に関する 伴走支援を行う。	12-1	商工労働水産 部	商工政策課	かごしま地域課題解決 型起業支援事業	地域社会が抱える課題の解決に資 する事業を新たに起業する者に対 し、起業経費の一部補助や経営基 盤強化のための支援を行う。	19,695,195	9,847,597	執行団体である鹿児島相互信用金庫が 県地域再生計画に位置づけた社会的 事業を新たに起業する者に対する起業支 援金の支給や、事業継続のための伴走 支援を実施することにより、地域課題解 決を目的とした新たな起業を掘り起こす ことができた。 (応募件数34件、採択11件)	商工政 策課	本移住支援事 業に基づく移住 就業者数	人	69	0  (令和元年度9月補正 対応により、10月か らの移住対象者の募 集開始となったこと から、事業の周知期 間が短かったことや、 転入後3ヶ月経過しな いと申請できない等 の要件があることか ら、市町村に相談は あるものの、年度中 に申請要件を満たす 移住者がなかったこ とにより未達成とな った。今後とも市町 村や関係団体等と連 携を図りながら、ホ ームページ、チラシ の配布などにより、 事業の周知を図って まいりたい。併せて 要件緩和について 国に要望してまい りたい。)	総合戦 略の目 標達成 に有効 であっ た。	個別の発言 はなかった が、事業の 実施について は評価する との結論 であった。
										商工政 策課	本移住支援事 業に基づく移住 起業家数	人	1	0  (「かごしま地域課 解決型起業支援事 業」で採択を行った 11件のうち、東京圏 からの移住者が1件 あったが、申請要 件(起業支援金の 交付決定を受け、 移住後3か月を 経過した後)に申 請が可成。)を年 度内に満たさな かったことにより、 未達成となったも の。今後とも対象 者に対しては執行 団体を通じて申 請を周知して まいりたい。)		
										商工政 策課	本起業支援事 業に基づく起 業者数	人	10	11		
										雇用労働 課	マッチングサ イトに新たに 掲載された求 人数	件	500	367  (求人数の確保に 向け、求人広告の 作成支援を目的と したセミナーを開 催予定だったが、 新型コロナウイルス の影響によりセ ミナーを中止し、 レクチャー動画の 配信のみにせざる を得なかったた め、参加企業数 も伸びず、目標 値に達しなかつ た。)		
事業費等合計							19,695,195	9,847,597								

## 地方創生交付金(拠点整備交付金)(平成29年度事業及び平成30年度事業)に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

部局	事業実施課	① 交付対象事業名	② 事業概要	総事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	③本事業における重要業績評価指標(KPI)					④ 事業実施課による評価	⑤ 外部有識者からの評価		
						指標		単位	事業開始前	数値目標		R2.3時点における実績値	事業の評価	外部有識者からの意見
						指標(a)	R2.3末	実績値(b)						
1	土木部	港湾空港課 「鹿児島と世界をつなぐ」国際クルーズ受入観光拠点施設整備による地域活性化計画	マリポートかごしまに海外観光客が買い物できる物販スペースや県民と観光客が交流できる交流スペース、CIG機能を有する観光拠点施設(クルーズターミナル)を整備するとともに、北ふ頭へ国際クルーズ船が寄港できるよう整備を行う。これにより、国際クルーズ船の誘致の強化が図られ、雇用創出や交流人口の拡大が図られる。	775,000,000	384,608,500	指標①	鹿児島港における国際クルーズ船乗客による消費額	万円	204,600	675,400	587,400	クルーズターミナルの整備により、入国等の手続きの迅速化が図られ、観光地等により長く滞在してもらえらることも、クルーズ船の誘致にはずみがつき、3年連続でクルーズ船が100回以上寄港するなど、多くのクルーズ船が寄港している。(令和元年106回:全国8位) また、クルーズ船の効果は県内各地に波及するよう、乗船客に対する観光案内や鹿児島島の誇る食、県産品などをPRする情報発信スペースとしても活用している。	総合戦略の目標達成に有効であった。	・新型コロナウイルス感染症の影響でしばらく国際クルーズ船の寄港は見込まれないので、今のうちにクルーズ船乗客による消費額を増やすような仕掛けを検討する必要があるのではないか。  事業の実施については評価するとの結論であった。
						指標②	マリポートかごしまクルーズターミナル(仮称)の使用料収入	千円	0	30,917	1,037			
						指標③	鹿児島港に寄港する国際クルーズ船乗客数	万人	9.3	30.7	26.7			
2	農政部	経営技術課 花き新品種・新技術開発によるかごしまブランド産地育成計画	農業開発総合センターの花き研究部門を、吹上・金峰地区に移転・集約し、新たなニーズに対応した新品種の育成や、現場の課題を解決するための新技術開発などに取り組む。これにより、競争力の強いかごしまブランドの産地を育成し、花き生産の担い手確保や雇用の創出を図る。	408,575,000	189,116,960	指標①	切り花類産出増加額	千円	0	283,800	-900,508	H30.3月に施設整備を完了し、H30.4月から供用を開始、新技術開発等試験研究に取り組んでいる。 「キクの電照栽培における効果的な電照の長さおよび時間帯」、「キクの発電後の電照による開花遅延効果」の研究結果が得られ、普及を図っている。 指標① ・農家戸数、栽培面積の減少に伴う生産量の減少により産出額が減少。 ・単収が維持され、単価が向上していることから、新技術開発の一定の効果はあると考えられる。 指標② ・ユリの新技術2課題については、次年度まで継続して試験することとなったため、実績はキクの3課題となった。 ・ユリの新技術2課題については、次年度の研究成果としての技術開発が見込まれる。 指標③ ・農家戸数、栽培面積が減少する中で、目標には及んでいないが、県産品種の栽培農家は着実に増加している。 ・開発した新技術の普及と併せて、新品種の導入農家の拡大が見込まれる。	総合戦略の目標達成に有効であった。	・鹿児島大学農学部にもルコキキョウの専門家がいる。鹿児島大学と連携し、トルコキキョウの県の花としての普及について検討いただきたい。  事業の実施については評価するとの結論であった。
						指標②	花きの新技術の開発件数	件	1	5	3			
						指標③	花きの育成品種の栽培農家数	戸	46	86	74			
3	国体・全国障害者スポーツ大会局	施設調整課 スポーツ合宿を通じた交流促進等による地域活性化計画	南大隅町にある自転車競技場を九州本土で初めての走路周長333.33mトラック(日本自転車競技連盟推奨)に整備することにより、日本自転車競技連盟が主催する大会の誘致や、地の利を生かして地元の実業チームと連携した合宿の呼び込みを行う。また、現在整備を進めている大隅陸上競技トレーニング拠点施設をはじめとする県有施設や地元市町の体育施設と連携して、合宿者等の幅広いニーズに対応し、地域外からの「ひと」の流れをつくり、交流人口の拡大による地域活性化を図る。	218,880,000	109,440,000	指標①	大隅地域延べ宿泊者数	人	493,000	538,000	調査中 (R2.11月頃) H30年度実績 362,292人	約2年半の利用休止期間を経て、地元をはじめ競技団体等の関係者が要望した新施設がR1.8月末に供用開始した。供用開始後は順調に利用者を伸ばしたが、新型コロナウイルスの影響によりR2.3月以降はやや減少してきている。	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
						指標②	大隅地域合宿受入人数	人	47,000	56,000	調査中 (R2.9月頃) H30年度実績 43,060人			
						指標③	自転車競技場利用人数	人	1,800	2,000	1430 (R1.8末～)			
4	農政部	経営技術課 お茶の近未来技術研究開発・実証拠点施設整備プロジェクト	農業開発総合センターにおいて、AIによる防霜やかん水などほ場管理の自動制御技術や、茶の摘採機の無人走行技術など、スマート農業の確立に向けた省力・低コスト生産につながる近未来技術を導入するための研究・開発を行うとともに、新たなマーケットとなる海外への輸出を視野に、相手国の厳しい残留農薬基準等をクリアできる有機栽培技術や、海外で消費が伸びている抹茶の生産技術の確立等、先進的な研究・開発に向けた取組を進める。	774,123,000	374,613,837	指標①	茶の輸出による販売増加額	千円	220,000	100,000	118,000	R2.8月に施設整備を完了し、新技術開発等試験研究に取り組んでいる。 「茶のロボット中切機の開発」等の成果が得られ、普及を図っている。	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
						指標②	茶の高付加価値化につながる有機栽培茶園面積の増加	ha	415	50	135			
						指標③	当該施設による低コスト・高品質、高付加価値化につながる先進的な技術開発件数	件	1	0	3			
合計				2,176,578,000	1,057,779,297									

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)(令和元年度事業)に係る事業実施結果報告  
(各対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

部局	事業実施課	地域再生計画の名称	① 事業内容	② 事業概要	③ 令和元年度事業費(千円)	④ 令和元年度寄附受入額(千円)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥ 事業実施課による評価	⑦ 外部有識者からの評価		
							指標	単位	事業開始前	数値目標	令和元年度における実績値		事業の評価	外部有識者からの意見	
									指標値(a)	R2.3末	実績値(b)				
1	文化スポーツ局	文化振興課	明治維新150周年関連プロジェクト推進計画	文化芸術創造活動支援事業	良質で多様な文化芸術の創造活動の更なる活性化と自立した活動に向けた取組を行う事業に対し助成する。	5,743	1,800	指標① 延べ宿泊者数【観光庁宿泊旅行統計】	万人	787 (H27.12)	950 (R2.3)	837	数値目標には達しなかったものの、本事業により県内各地でコンサートや演劇などのイベント等が行われ、これらを通じて人と人との交流や新たなつながりが生まれるなど文化芸術活動の充実・発展に寄与できた。	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
								指標② 外国人延べ宿泊者数	万人	33 (H27.12)	44 (R2.3)	84			
2	教育部	総務福利課	かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト	大学等入学時奨学金制度	大学等を卒業後、半年以内に県内に居住し、本県の発展に寄与する産業分野に3年間継続して就業した場合、貸与した入学一時金の返還を免除する。	53,600	3,100	指標① 返還免除要件を持つ大学等入学時奨学金制度利用者数	人	242 (H29.3)	300 (R2.3)	182	国において高等教育の修学支援新制度が始まり、低所得世帯への支援が充実されたことにより、数値目標には達しなかったものの、本制度利用者の県内就業者数は、前年と比べ増加しており、将来の鹿児島を担う有為な人材の育成・定着を図ることができた。	総合戦略の目標達成に有効であった。	・大学等入学時奨学金制度について、県内就業者の増加のためには大切な制度だと思うので、更なる周知に努めていただきたい。 事業の実施については評価するとの結論であった。
				大学等奨学金返還支援制度	大学等を卒業後、半年以内に県内に居住し、本県の発展に寄与する産業分野に就業した場合、在学中に借り受けた奨学金の返還を支援する。	200,000		指標② 大学等奨学金返還支援制度による県内就業者数	人		30 (R2.3)	35			
3	環境林務部	自然保護課	奄美世界自然遺産プロジェクト	奄美世界自然遺産プロジェクト(世界自然遺産「奄美」保全・活用事業)	観光客の増加を想定した過剰利用の未然防止や自然環境に配慮した公共事業の実施等の検討、遺産登録の効果の群島全体への波及、登録に向けての審査等への対応等を行う。	104,977	2,000	指標① 奄美群島の延べ宿泊者数	人	778,992 (H27.12)	900,000 (R1.12)	調査中 (R2.11月頃)	令和元年度の実績値はまだ公表されていないが、指標となる奄美群島の宿泊者数は近年増加傾向にある。(H29実績:774,982人、H30実績:885,882人、R1実績:R2.11月頃公表予定)	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。

○鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた数値目標は再掲を除き計67件

○国の「第1期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に関する検証会」における検証を踏まえて

①目標達成に向けて進捗している

- A 数値目標を定めており、現時点で目標を達成している
- B 数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない
- C 数値目標を定めていない

②現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない

③その他(現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの)

に分類すると、それぞれの件数及び①と②の割合は以下のとおり。

※数値目標を定めているものについては、以下の計算により各時点での進捗率を算出。(当初値は26年度の数値(-はゼロとみなす))  
 進捗率=(各時点の値-当初値)÷(目標値-当初値)×100(%)

	全体	基本目標1 「しごと」をつくる	基本目標2 「ひと」をつくる	基本目標3 「まち」をつくる
①	63件 (94%)	32件 (97%)	20件 (87%)	11件 (100%)
①A	41件 (61%)	21件 (64%)	13件 (57%)	7件 (64%)
①B	21件 (31%)	11件 (33%)	7件 (30%)	3件 (27%)
①C	1件 (1%)	0件 (0%)	0件 (0%)	1件 (9%)
②	4件 (6%)	1件 (3%)	3件 (13%)	0件 (0%)
③	0件	0件	0件	0件
合計	67件	33件	23件	11件

## ○ 基本目標1 「しごと」をつくる

## ◆ 働く場の創出

## ① 農林水産業の成長産業化

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値 (R元年度)	目標達成度
1	県産農畜産物の輸出額	50 (平成37年度)	農政部	農政課	36.8	48.9 (+12.1) [92%]	73.4 (+24.5) [277%]	105.1 (+31.7) [517%]	106.7 (+1.6) [530%]	96 (-10.7) [448%]	①A
2	焼酎輸出の実績企業数	対25年度比(48社)20%増 [48社*120%増=58社]	PR・観光 戦略部	かごしま PR課	54	57 (+3) [75%]	59 (+2) [125%]	59 (+0) [125%]	58 (-1) [100%]	63 [225%]	①A
3	農業の担い手の確保数	10,000経営体 (平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510 (+140) [-]	10,600 (+90) [-]	10,704 (+104) [-]	10,826 (+122) [-]	調査中 (R2.9頃) [-]	①A
4	担い手への農地集積率	50% (平成32年度)	農政部	農村振興課	39.4	42.0 (+2.6) [25%]	42.8 (+0.8) [32%]	41.6 (▲1.2) [21%]	42.4 (+0.8) [28%]	42.5 (+0.1) [29%]	①B
5	再造林面積	900ヘクタール (平成32年度)	環境林務 部	森林経営課	212	280 (+68) [10%]	460 (+180) [36%]	512 (+52) [44%]	522 (+10) [45%]	527 (+5) [46%]	①B
6	漁業就業者数	8,000人 (平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7,200	国の調査で、毎 年行われていな い [-]	国の調査で、毎 年行われていな い [-]	国の調査で、毎 年行われていな い [-]	6,116 (-1,084) [-136%]	国の調査で、毎 年行われていな い [-]	②
7	漁業士認定者数	70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63 [0%]	64 (+1) [14%]	66 (+2) [43%]	70 (+4) [100%]	70 [100%]	①A
8	大隅加工技術研究センターにおける研究・開発成果を活用し、新製品開発などに取り組む食品関連企業数	3企業 (平成27年度)	農政部	農政課	-	5 [167%]	[-]	[-]	[-]	[-]	①A



9	かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)における認証件数	300件 (平成32年度)	農政部	かごしまの食ブランド推進室	289	302 (+13) [118%]	→	309 (+7) [182%]	→	312 (+3) [209%]	→	322 (+10) [300%]	→	317 (-5) [255%]	①A
10	木材生産量	100万立方メートル(平成32年度)	環境林務部	環境林務課	73.2	86.7 (+13.5) [50%]	→	104.5 (+17.8) [117%]	→	111.8 (+7.3) [144%]	→	124.8 (+13) [193%]	→	調査中 (R2.11頃) [-]	①A
再掲	再造林面積	900ヘクタール (平成32年度)	環境林務部	森林経営課	212	280 (+68) [10%]	→	460 (+180) [36%]	→	512 (+52) [44%]	→	522 (+10) [45%]	→	527 (+5) [46%]	①B
11	浜の活力再生プランを策定した漁業者グループの5年後の漁業所得	10%アップ	商工労働水産部	水産振興課	—	実績は平成30年度以降になる。 [-]	→	実績は平成30年度以降になる。 [-]	→	実績は平成30年度以降になる。 [-]	→	98%アップ [-]	→	調査中 (R2.9頃) [-]	①A

## ② 観光産業の振興

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値(R1年度)	目標達成度				
12	鹿児島県PR動画Webサイトの閲覧回数	30万回以上 (年間)	PR・観光戦略部	かごしまPR課	—	280,870 [94%]	→	346,530 [116%]	→	277,423 [92%]	→	317,788 [106%]	→	311,039 [104%]	①A
13	観光庁「宿泊旅行統計」による延べ宿泊者数	年間950万人 (平成31年)	PR・観光戦略部	観光課	753	797 [22%]	→	720 [-17%]	→	799 [23%]	→	886 [68%]	→	837 [43%]	①B
14	観光庁「宿泊旅行統計」による外国人延べ宿泊者数	年間43万人 (平成31年)	PR・観光戦略部	観光課	27	42 [94%]	→	48 [131%]	→	74 [294%]	→	83 [350%]	→	84 [356%]	①A
15	観光庁「観光入込客統計」による観光消費額	3,600億円 (平成31年)	PR・観光戦略部	観光課	2,627	2,837 [22%]	→	2,576 [-5%]	→	2,842 [22%]	→	3,016 [40%]	→	調査中 (R2.10頃) [-]	①B

### ③ 地域における新産業の創出・革新

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値(R1年度)	目標達成度
16	本県サービス産業の付加価値向上につながる取組支援件数	50件 (平成30年度まで)	商工労働水産部	中小企業支援課	—	10 [20%]	→ 25 (+15) [50%]	→ 36 (+11) [72%]	→ 41 (+5) [82%]	→ — [—]	①B
17	過疎地域等における起業家支援	新規創業件数80件 起業後の支援件数80件	商工労働水産部	産業立地課	—	47 [59%]	→ 86 (+39) [108%]	→ 150 (+64) [188%]	→ [—]	→ [—]	①A
18	中小製造業者新分野進出等を行う案件	59件	商工労働水産部	産業立地課	34	42 (+8) [32%]	→ 53 (+11) [76%]	→ 62 (+9) [112%]	→ 72 (+10) [152%]	→ 81 [188%]	①A
19	ヘルスケア産業への参入促進のための県内ものづくり企業への支援	商談成立件数20件	商工労働水産部	産業立地課	—	0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 3 [15%]	→ 13 [65%]	→ [—]	①B
20	水素エネルギーの活用等に取り組む企業数	1件	企画部	エネルギー政策課	—	1 [100%]	→ 2 (+1) [200%]	→ 2 (+0) [200%]	→ 2 (+0) [200%]	→ 2 (+0) [200%]	①A
21	バイオマスエネルギー活用に取り組む企業数	3件	企画部	エネルギー政策課	—	1 [33%]	→ 3 (+2) [100%]	→ 5 (+2) [167%]	→ 6 (+1) [200%]	→ 6 (+0) [200%]	①A
22	かごしまグリーンファンドから再生可能エネルギー事業に係る投資案件	3件	企画部	エネルギー政策課	—	0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 1 (+1) [33%]	→ 2 (+1) [67%]	①B
23	九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約率	50%	商工労働水産部	産業立地課	—	0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 4 (+4) [8%]	①B

#### ④ 地域の中小企業の競争力強化

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値(R1年度)	目標達成度
24	中小企業の海外展開の支援	12件 (平成27年度～平成29年度)	商工労働水産部	産業立地課	—	4 [33%]	→ 8 (+4) [67%]	→ 10 (+2) [83%]	→ [—]	[—]	①B
25	新商品・新サービスの開発等に積極的にチャレンジする中小企業支援件数	30件	商工労働水産部	中小企業支援課	7	6 [-4%]	→ 11 (+5) [17%]	→ 18 (+7) [48%]	→ 25 (+7) [78%]	→ 32 (+7) [109%]	①A
26	インキュベーションショップで新規に販路開拓を実現できた事業所件数	5件(年間)	商工労働水産部	商工政策課	—	(H28開始事業) [—]	→ 8 [160%]	→ 18 (+10) [200%]	→ 32 (+14) [280%]	→ 40 (+8) [160%]	①A
27	インキュベーションショップの売上(※)	対前年比110%	商工労働水産部	商工政策課	—	(H28開始事業) [—]	→ 198,305 [—]	→ 223,559 (+25,254) [13%]	→ 226,682 (+3,123) [14%]	→ 222,157 (-4,525) [12%]	①B
28	プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数	200件(年間)	商工労働水産部	商工政策課	—	23 [12%]	→ 245 (+222) [123%]	→ 419 (+174) [210%]	→ 720 (+301) [360%]	→ 971 (+251) [486%]	①A

※進捗率については、事業を開始した平成28年度からの増加率を表記。

#### ⑤ 企業立地の促進

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値(R1年度)	目標達成度
29	企業立地促進:企業立地件数	173件	商工労働水産部	産業立地課	28	42 (+14) [10%]	→ 82 (+40) [37%]	→ 135 (+53) [74%]	→ 177 (+42) [103%]	→ 217 (+40) [130%]	①A

#### ⑥ 各産業分野における人材の確保・育成

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値(R1年度)	目標達成度
再掲	農業の担い手の確保数	10,000経営体 (平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510 (+140) [—]	→ 10,600 (+90) [—]	→ 10,704 (+104) [—]	→ 10,826 (+122) [—]	→ 調査中 (R2.9頃) [—]	①A

30	新規林業就業者数	700人	環境林務部	森林経営課	169	180 (+11) [2%]	→	332 (+152) [31%]	→	506 (+174) [63%]	→	657 (+151) [92%]	→	調査中 (R2.12頃) [-]	①B
再掲	漁業就業者数	8,000人 (平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7200	国の調査で、毎年行われていない [-]	→	国の調査で、毎年行われていない [-]	→	国の調査で、毎年行われていない [-]	→	6,116 (-1,084) [-136%]	→	国の調査で、毎年行われていない [-]	②
再掲	漁業士認定者数	70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63 [0%]	→	64 (+1) [14%]	→	66 (+2) [43%]	→	70 (+4) [100%]	→	70 [100%]	①A
31	食品関連産業における新規雇用の創出数	355人 (平成27年度～平成28年度)	商工労働 水産部	商工政策課	—	286 [81%]	→	513 (+227) [145%]	→	[-]	→	[-]	→	[-]	①A
32	医師数	4,461人 (平成29年度)	くらし保健 福祉部	医師・看護 人材課	4,300	医師数は2年毎の調査のため、H27実績はなし [-]	→	4,461 (+161) [100%]	→	医師数は2年毎の調査のため、H29実績はなし [-]	→	[-]	→	[-]	①A
33	看護師の新卒就業者の県内就業率	60% (平成29年度)	くらし保健 福祉部	医師・看護 人材課	55.6	55.6 [0%]	→	56.7 (+1.1) [25%]	→	60.0 (+3.3) [100%]	→	[-]	→	[-]	①A

○ 基本目標2 「ひと」をつくる

◆ 人材の還流・育成

① 移住の促進, 都市との交流促進

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値 (R1年度)	目標達成度				
34	市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数	3,000人 (平成27年度から平成31年度までの累計)	企画部	地域政策課	506	604 (+98) [4%]	→	1474 (+870) [39%]	→	2470 (+996) [79%]	→	3813 (+1343) [133%]	→	5348 (+1535) [194%]	①A
35	市町村の委嘱する地域おこし協力隊の隊員数の増	平成26年度(20人)の3倍(60人)(平成28年度)	企画部	地域政策課	20	41 (+21) [53%]	→	111 (+70) [228%]	→	151 (+40) [328%]	→	143 (-8) [308%]	→	131 (-12) [278%]	①A

36	基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏の形成数	10箇所	企画部	地域政策課	5	11 (+6) [120%]	→	14 (+3) [180%]	→	21 (+7) [320%]	→	25 (+4) [400%]	→	29 (+4) [480%]	①A
----	------------------------------------	------	-----	-------	---	----------------------	---	----------------------	---	----------------------	---	----------------------	---	----------------------	----

## ② 企業立地の促進, 雇用の創出

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値 (R1年度)	目標達成度				
再掲	企業立地促進:企業立地件数	173件	商工労働 水産部	産業立地課	28	42 (+14) [10%]	→	82 (+40) [37%]	→	135 (+53) [74%]	→	177 [103%]	→	217 (+40) [130%]	①A
再掲	新規林業就業者数	700人	環境林務 部	森林経営課	169	180 (+11) [2%]	→	332 (+152) [31%]	→	506 (+174) [63%]	→	657 (+151) [92%]	→	調査中 (R2.12頃) [-]	①B
再掲	漁業就業者数	8,000人 (平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7200	国の調査で、毎 年行われていな い [-]	→	国の調査で、毎 年行われていな い [-]	→	国の調査で、毎 年行われていな い [-]	→	6,116 (-1,084) [-136%]	→	国の調査で、毎 年行われていな い [-]	②
再掲	漁業士認定者数	70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63 [0%]	→	64 (+1) [14%]	→	66 (+2) [43%]	→	70 (+4) [100%]	→	70 [100%]	①A

## ③ 鹿児島への人材の還流・育成

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値 (R1年度)	目標達成度				
37	若年者UIターン就職支援	地元出身学生等の 県内企業への就職 件数100人	商工労働 水産部	雇用労政課	22	29 (+7) [9%]	→	50 (+21) [36%]	→	61 (+11) [50%]	→	81 (+20) [76%]	→	87 (+6) [83%]	①B
再掲	農業の担い手の確保数	10,000経営体 (平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510 (+140) [-]	→	10,600 (+90) [-]	→	10,704 (+104) [-]	→	10,826 (+122) [-]	→	調査中 (R2.9頃) [-]	①A
再掲	新規林業就業者数	700人	環境林務 部	森林経営課	169	180 (+11) [2%]	→	332 (+152) [31%]	→	506 (+174) [63%]	→	657 (+151) [92%]	→	調査中 (R2.12頃) [-]	①B

再掲	漁業就業者数	8,000人 (平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7200	国の調査で、毎年行われていない [-]	国の調査で、毎年行われていない [-]	国の調査で、毎年行われていない [-]	6,116 (-1,084) [-136%]	国の調査で、毎年行われていない [-]	②
再掲	漁業士認定者数	70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63 [0%]	→ 64 (+1) [14%]	→ 66 (+2) [43%]	→ 70 (+4) [100%]	→ 70 [100%]	①A
再掲	プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数	200件(年間)	商工労働 水産部	商工政策課	-	23 [12%]	→ 245 (+222) [123%]	→ 419 (+174) [210%]	→ 720 (+301) [360%]	→ 971 (+251) [486%]	①A
38	データ活用に関する県民向け研修会等開催数	10回 (平成28年度)	企画部	企画課	-	(H28開始 事業) [-]	→ 18 [180%]	[-]	[-]	[-]	①A

#### ④ 教育環境の整備

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値 (R1年度)	目標達成度
39	返還免除要件を持つ大学等入学時奨学金制度利用者数	300人(年間)	教育庁	総務福利課	-	300 [100%]	→ 239 [80%]	→ 258 [86%]	→ 285 [95%]	→ 182 [61%]	①B
40	大学在学時奨学金返還支援基金制度利用者数	100人(年間)	教育庁	総務福利課	-	(H28開始 事業) [-]	→ 110 [110%]	→ 100 [100%]	→ 100 [100%]	→ 91 [91%]	①B
41	楠集中高一貫教育校におけるトップリーダー教室	年3回実施	教育庁	高校教育課	-	3 [100%]	→ 2 [67%]	→ 2 [67%]	→ 3 [100%]	→ 3 [100%]	
	楠集中高一貫教育校におけるシリーズ宇宙学	中学校3年間で 18回実施	教育庁	高校教育課	-	6 [33%]	→ 12 (+6) [67%]	→ 18 (+6) [100%]	→ 18 (+0) [100%]	→ 14 [78%]	①B
	楠集中高一貫教育校におけるシリーズ宇宙学	高校1年間で 10回実施	教育庁	高校教育課	-	10 [100%]	→ 9 [90%]	→ 10 [100%]	→ 8 [80%]	→ 5 [50%]	

42	キャリアカウンセラー配置	県立高校7校に1人ずつ配置(7人で61校を担当)	教育庁	高校教育課	11	9 [-]	→	7 [-]	[-]	[-]	[-]	①A
----	--------------	--------------------------	-----	-------	----	----------	---	----------	-----	-----	-----	----

◆ 未来の希望の実現

① 若い世代の希望をかなえる少子化対策

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値(R1年度)	目標達成度				
再掲	若年者Uターン就職支援	地元出身学生等の県内企業への就職件数100人	商工労働水産部	雇用労政課	22	29 (+7) [9%]	→	50 (+21) [36%]	→	61 (+11) [50%]	→	81 (+20) [76%]	→	87 (+6) [83%]	①B
43	婚活イベントの年間情報提供数	年間70回	くらし保健福祉部	子育て支援課	20	31 [22%]	→	44 [48%]	→	54 [68%]	→	77 [114%]	→	61 (-16) [82%]	①B
44	平均初婚年齢(男性)	現状(男性30.5歳、女性29.0歳)より若くする	くらし保健福祉部	子育て支援課	30.5	30.4 [-]	→	30.3 [-]	→	30.3 [-]	→	30.4 [-]	→	30.7 [-]	②
	平均初婚年齢(女性)		くらし保健福祉部	子育て支援課	29.0	29.0 [-]	→	29.1 [-]	→	29.2 [-]	→	29.1 [-]	→	29.5 [-]	

② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値(R1年度)	目標達成度				
45	子育て世代包括支援センターの設置市町村数	20市町村	くらし保健福祉部	子育て支援課	—	4 [20%]	→	6 (+2) [30%]	→	9 (+3) [45%]	→	15 (+6) [75%]	→	20 (+5) [100%]	①A
46	産後ケアの事業に取り組む市町村数	20市町村	くらし保健福祉部	子ども家庭課	—	5 [25%]	→	10 (+5) [50%]	→	15 (+5) [75%]	→	20 (+4) [100%]	→	30 (+10) [150%]	①A

### ③ 子ども・子育て支援の充実

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値(R1年度)	目標達成度
47	保育所待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	232	182 [22%]	→ 295 [-27%]	→ 354 [-53%]	→ 244 [-5%]	→ 349 [-50%]	②
48	放課後児童クラブ待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	[~小学校3年生まで] 246	[~小学校3年生まで] 359 [-46%]	→ [~小学校3年生まで] 273 [-11%]	→ [~小学校3年生まで] 267 [-9%]	→ 264 [-7%]	→ 116 [53%]	①B
			くらし保健福祉部	子育て支援課		[~小学校6年生まで] 565 [-]	→ [~小学校6年生まで] 472 [-]	→ [~小学校6年生まで] 432 [-]	→ 437 [-]	→ 260 [-]	
49	延長保育事業の受入可能者数	15,378人	くらし保健福祉部	子育て支援課	13,995	27,498 (+13,503) [976%]	→ 28,107 (+609) [1020%]	→ 27,015 (▲1,092) [941%]	→ 28,268 (+1,253) [1032%]	→ 29,190 (+922) [1099%]	①A
50	病児保育事業の延べ受入可能者数	44,329人	くらし保健福祉部	子育て支援課	14,014	34,846 (+20,832) [69%]	→ 39,458 (+4,612) [84%]	→ 45,037 (+5,579) [102%]	→ 46,988 (+1,951) [109%]	→ 58,167 (+11,179) [146%]	①A
51	地域子育て支援拠点の設置箇所数	97か所	くらし保健福祉部	子育て支援課	82	84 (+2) [13%]	→ 95 (+11) [87%]	→ 102 (+7) [133%]	→ 104 (+2) [147%]	→ 106 (+2) [160%]	①A
52	保育の質の向上のための研修総受講者数	450人	くらし保健福祉部	子育て支援課	106	207 (+101) [29%]	→ 487 (+280) [111%]	→ 732 (+245) [182%]	→ 1034 (+302) [270%]	→ 1247 (+213) [332%]	①A
53	ファミリー・サポート・センター設置箇所数	15か所	商工労働水産部	雇用労政課	12	14 (+2) [67%]	→ 14 (±0) [67%]	→ 18 (+4) [200%]	→ 19 (+1) [233%]	→ 19 [233%]	①A



#### ④ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値(R1年度)	目標達成度
54	働きたい女性の再就職支援	働きたい女性の再就職支援セミナー受講者のうち再就職した者又は就職活動中の者の割合 90% (平成27年度～平成28年度)	商工労働水産部	雇用労政課	89.5	66.7 [-4560%]	75.0 [-2900%]	[-]	[-]	[-]	②
55	男性の育児休業取得率	1.3%より増加させる	商工労働水産部	雇用労政課	1.3	2.0 [154%]	→ 2.7 [208%]	→ 2.3 [177%]	→ 5.5 [423%]	→ 5.2 [400%]	①A
56	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合	70%	商工労働水産部	雇用労政課	46.7 ※27年度	46.7 [0%]	→ 46 [-3%]	→ 48.3 [7%]	→ 54.2 [32%]	→ 54.2 [32%]	①B

#### ○ 基本目標3 「まち」をつくる

##### ◆ 地域の活力・安心・絆

##### ① 地域づくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値(R1年度)	目標達成度
再掲	市町村の委嘱する地域おこし協力隊の隊員数の増	平成26年度(20人)の3倍(60人)(平成28年度)	企画部	地域政策課	20	41 (+21) [53%]	→ 111 (+70) [228%]	→ 151 (+40) [328%]	→ 143 (-8) [308%]	→ 131 (-12) [278%]	①A
再掲	基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏の形成数	10箇所	企画部	地域政策課	5	11 (+6) [120%]	→ 14 (+3) [180%]	→ 21 (+7) [320%]	→ 25 (+4) [400%]	→ 29 (+4) [480%]	①A

##### ② 安心なくらしづくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値(R1年度)	目標達成度
57	地区防災計画の作成・提案	7地区 (平成29年度)	危機管理防災局	災害対策課	-	2 [29%]	→ 5 (+3) [71%]	→ 7 (+2) [100%]	[-]	[-]	①A

58	離島へき地診療所への代診医の派遣対応率	90% (平成29年度)	くらし保健 福祉部	保健医療福 祉課 県立 病院課	82	85 [38%]	→	87 [63%]	→	95 [150%]	/	/	①A
59	介護保険の新総合事業における通所型サービスとしての「住民主体の運営による自主的な集いの場」の数	115か所以上(平成29年度)	くらし保健 福祉部	高齢者生き 生き推進課	—	10 [9%]	→	38 (+28) [33%]	→	44 (+6) [38%]	/	/	①B

### ③ 地域間連携

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値 (R1年度)	目標達 成度		
60	定住自立圏等の形成促進	協定締結等圏域 数 6圏域	総務部	市町村課	3	4 (+1) [33%]	→	6 (+2) [100%]	→	6 (+0) [100%]	/	/	①A

### ④ ふるさとづくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値 (R1年度)	目標達 成度	
61	ふるさとリーダー育成講座	年10回実施	教育庁	社会教育課	10	10 [100%]	→	10 [100%]	/	/	/	①A

### ⑤ 鹿児島らしい景観とまちづくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	現在値 (R1年度)	目標達 成度				
62	高規格幹線道路の供用延長	10km以上	土木部	道路建設課	181	4.0 [40%]	→	6.8 (+2.8) [68%]	→	10.7 (+3.9) [107%]	/	/	①A		
63	地域高規格道路の供用延長	25km以上	土木部	道路建設課	45	8.3 [33%]	→	9.1 (+0.8) [36%]	→	20.3 (+11.2) [81%]	→	24.5 (+4.2) [98%]	→	24.5 (±0) [98%]	①B
64	防波堤の整備延長	1,100m以上	土木部	港湾空港課	0	248 [23%]	→	383 (+135) [35%]	→	461 (+78) [42%]	→	651 (+190) [59%]	→	1159 (+508) [105%]	①A

65	公共土木施設の長寿命化計画	平成30年度までに策定完了	土木部	技術管理室	長寿命化計画策定	策定中 [-]	→	策定中 [-]	→	策定中 [-]	→	策定中 [-]	→	策定中 (R2年度中に策定完了) [-]	①C
66	土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施数	7,800箇所以上	土木部	砂防課	17,036	1,324 [17%]	→	1,966 (+642) [25%]	→	2,303 (+337) [30%]	→	3,184 [41%]	→	6,028 [77%]	①B
67	汚水処理人口普及率	80%	土木部	生活排水対策室	76.4	77.7 (+1.3) [36%]	→	79.0 (+1.3) [72%]	→	80.1 (+1.1) [103%]	→	81.1 (+1.0) [131%]	→	81.9 [153%]	①A